

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年 8月10日
【会社名】	三明株式会社
【英訳名】	
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本豊行
【本店の所在の場所】	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1
【電話番号】	0794-72-1000
【事務連絡者氏名】	総支配人 天神紘一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1
【電話番号】	0794-72-1000
【事務連絡者氏名】	総支配人 天神紘一
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	優先株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当705,440,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
優先株式	70,544株	<p>発行議決 平成23年8月9日の臨時株主総会による。</p> <p>優先株式内容 当社は、優先株式を有する株主に対し、剰余金の支払はおこなわない。 当社は、残余財産を分配するときは、優先株式株主に対し普通株式の株主に先立ち、その優先株式1株について10,000円を限度に分配をおこなう。 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。 当社は、株主総会の決議によって、優先株式の全部を取得することができる。 優先株式の株主は、株主総会における議決権は有しない。 優先株式については、会社法第199条4項および同法第238条4項の規定による種類株主総会の決議を要しない。 優先株式については、会社法第322条1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する。</p>

発行決議

大阪地方裁判所において、平成23年7月8日、当社のゴルフ会員権契約を継続する会員権債権者について、その預託金返還請求権の92%を債務免除し、残額8%相当額の預託金返還請求権を現物出資することによる民事再生計画案が認可決定となり、同年8月9日に確定した。これに基づき平成23年8月9日開催の臨時株主総会において新株式の発行決議をおこなった。

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
募集株式のうち株主割当			
募集株式のうちその他の者に対する割当	70,544	705,440,000	352,720,000
募集株式のうち一般募集			
発起人の引受株式			
計（総発行株式）	70,544	705,440,000	352,720,000

(注) 1 優先株式については、関西ゴルフ倶楽部のゴルフ会員権契約を継続する会員権債権者について、預託金返還請求の92%の債権免除後の残高8%相当額を現物出資します。なお、残額8%相当額については、10,000円に対して当社優先株式1株を割当てます。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
10,000	5,000	1株	自平成23年9月1日(木) 至平成23年9月26日(月)	-	平成23年9月28日(水)

(注)1. 第三者割当の方法により行います。

2. 申込方法は、申込期間内に株式申込証を下記申込取扱場所に提出する。
3. 申込証拠金は現物出資のため必要ありません。
4. 上記株式を割当てた者から期限までに申込が無い場合は、当該株式に係る新株引受権は消滅いたします。
5. 払込期日は現物出資が完了した日です。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
三明株式会社	兵庫県三木市吉川町877番地の1

(4)【払込取扱場所】

現物出資のため、該当事項はありません。

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

現物出資のため、手取金はありません。

(2)【手取金の使途】

現物出資のため、手取金はありません。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a 割当予定先の概要

(注)ゴルフ会員契約を継続する会員債権者について、現物出資(債務免除後の預託金返還請求権の金額10,000円に対して当社株式1株)することにより株式を割当てる予定対象者は次のとおりです。

(a) 割当予定先〔個人〕

割当予定先	住所	割当株式数	職業
池田 正志	神戸市灘区六甲台町	96	税理士
定久 彰利	大阪府吹田市山田西	96	無職
定久 久子	大阪府吹田市山田西	96	無職
美濃 孝司	大阪府豊中市緑丘	96	会社役員

(b) 割当予定先〔有価証券報告書提出会社〕

(下記の報告書は平成23年8月9日現在)

割当予定先	住所	提出日 (有価証券報告書)	四半期又は半期 報告書提出日	半期 / 四半期	割当株式数
愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道4-9-12	2011/6/30			96
朝日印刷株式会社	富山県富山市大手町3番9号	2011/6/29			192
旭化成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	2011/6/29			72
株式会社朝日工業社	東京都港区浜松町一丁目25番7号	2011/6/29			96
株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見4-1-12	2011/6/29			192
荒川化学工業株式会社	大阪市中央区平野町1-3-7	2011/6/17			192
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	2011/6/27			192
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4-11-14	2011/6/20			192
F C M株式会社	大阪市東成区神路3-8-36	2011/6/22	2011/8/9	四半期	192
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目12番15号	2011/6/30			96
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	2011/6/30			144
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	2011/6/29			192
株式会社大森屋	大阪市福島区野田4-3-34	2010/12/20	2011/5/12	四半期	192
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田3丁目12番8号	2011/6/29			288
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	2011/6/30			336
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	2011/6/30	2011/7/26	四半期	384
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6番16号	2011/6/29			144
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2-3-41	2011/6/29			192
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内三丁目23番20号	2010/6/23	2011/2/14	四半期	192
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	2011/6/24	2011/8/8	四半期	96
虹技株式会社	姫路市大津区勸兵衛町4丁目1番地	2011/6/29			192
光世証券株式会社	大阪市中央区北浜2丁目1番10号	2011/6/29	2011/8/5	四半期	96
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌	大阪市北区中之島3丁目3番23号	2011/6/28	2011/8/5	四半期	192
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2番30号	2011/6/23			192
三機工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2011/6/28			192
三精輸送機株式会社	吹田市江坂町1-13-18	2011/6/30			192
燦ホールディングス株式会社	大阪市中央区道修町3丁目6番1号	2011/6/24			96
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1-8	2011/6/27			192
品川リフラクトリーズ株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番7号	2011/6/29			192
株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁目7番地	2011/3/31	2011/5/12	四半期	192
S H O - B I株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号	2010/12/24	2011/5/13	四半期	192
住金物産株式会社	大阪市西区新町一丁目10番9号	2011/6/27	2011/8/5	四半期	336
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6番地28	2011/6/29	2011/8/9	四半期	96
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	2011/3/30	2011/5/13	四半期	192
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	2011/6/30			192
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2011/6/24	2011/8/5	四半期	192
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	2011/6/29			384

割当予定先	住所	提出日 (有価証券報告書)	四半期又は半期 報告書提出日	半期 / 四半期	割当株式数
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1-1-88	2011/4/27	2011/6/10	四半期	192
株式会社銭高組	大阪市西区西本町2-2-11	2011/6/29	2011/8/3	四半期	192
株式会社千趣会	大阪市北区同心1丁目8番9号	2011/3/31	2011/5/13	四半期	288
千寿製菓株式会社	大阪市中央区平野町2-5-8	2011/6/29			192
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2011/6/27			192
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2-4-12梅田センタービル	2011/6/29			192
株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高2丁目7番13号	2011/5/27	2011/7/12	四半期	192
大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	2011/6/30			384
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	2011/6/29			192
株式会社ダイヘン	大阪市淀川区田川2丁目1-11	2011/6/29			192
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3-3-5	2011/6/29			576
高田機工株式会社	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	2011/6/29			192
タカラスタンダード株式会社	大阪市城東区嶋野東一丁目二番一号	2011/6/29			192
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1-1	2011/6/24			264
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目1番13号	2011/3/25			96
中外爐工業株式会社	大阪市中央区平野町3丁目6番1号	2011/6/27			96
TDK株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	2011/6/29			192
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	2011/6/28			96
株式会社ドウシシャ	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号	2011/6/29			192
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	2011/6/29			144
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2011/6/24			144
トラスコ中山株式会社	大阪市西区新町1丁目34番15号	2011/6/9			192
長瀬産業株式会社	大阪市西区新町1丁目1番17号	2011/6/29			192
株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江一丁目11番17号	2011/6/29			192
ニッパ株式会社	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2011/6/24			192
日本コンピューター・システム株式会社	大阪市中央区城見一丁目3番7号	2011/6/24			192
日本ビラー工業株式会社	大阪市淀川区野中南2丁目11番48号	2011/6/23			192
日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1番2号	2011/6/30			192
株式会社日本エスコン	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	2011/3/25	2011/5/13	四半期	96
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3番7号	2011/3/30			96
ハウス食品株式会社	東大阪市御厨栄町1-5-7	2011/6/28			192
株式会社長谷工コーポレーション	東京都港区芝二丁目32番1号	2011/6/29			192
パナソニック株式会社	門真市大字門真1006番地	2011/6/27			336
株式会社ビクセラ	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	2011/2/15	2011/5/13	四半期	96
株式会社藤木工務店	大阪市中央区備後町1丁目7番10号	2011/6/28			96
不二製油株式会社	大阪市中央区西心斎橋2丁目1番5号	2011/6/21			192
ペガサスミシン製造株式会社	大阪市福島区鷺洲5丁目7番2号	2011/6/22	2011/8/8	四半期	192
株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	2011/6/23			144
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9番10号	2011/6/29			384
丸大食品株式会社	高槻市緑町21-3	2011/6/30			192
株式会社マングラム	大阪市中央区十二軒町5番12号	2011/6/27	2011/8/9	四半期	192
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜四丁目1番23号	2011/6/21			192
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2011/6/29			72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2011/6/30			432
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9番4号	2011/6/30			288
株式会社村田製作所	長岡京市東神足1丁目10番1号	2011/6/29			192
株式会社ラビース	大阪市北区天満一丁目5番7号	2011/6/17	2011/8/4	四半期	192
レンゴー株式会社	大阪府大阪市福島区大開四丁目1番186号	2011/6/30			576
株式会社ロイヤルホテル	大阪市北区中之島5丁目3番68号	2011/6/29			192
和光純薬工業株式会社	大阪市中央区道修町312	2011/6/23			192

(c) 割当予定先〔有価証券報告書提出会社以外の法人〕

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
アーキヤマデ株式会社	吹田市江の木町24-10				
	代表取締役	山出 満	8,500	96	大阪中小企業投資育成(株)17%
	合成樹脂建築資材の製造販売、合成樹脂原料・薬品の販売、金属製建築資材の販売				
アイアンドエフ・ビルディング株式会社	大阪市北区豊崎3-9-7				
	代表取締役	泉 祐彰	8,000	192	泉豊禄28%
	不動産賃貸並びにホテル所有・運営				
アイエスケー株式会社	大阪市西淀川区御幣島1-16-11				
	代表取締役社長	石川 和夫	4,800	192	石川和夫30%
	鉄塔関連部品の製造販売				
株式会社アイドマ	大阪市西区鞆本町2-4-5				
	代表取締役	岩本 潤三	1,000	192	岩本よね子44.4%
	商業デザインの制作				
株式会社青井黒板製作所	大阪市北区西天満6-5-8				
	代表取締役社長	青井 諒治	9,500	192	青井成樹7.2%
	黒板、掲示板の製作販売施工及び輸出入				
朝日ウッドテック株式会社	大阪市中央区南本町4-5-10				
	代表取締役社長	海堀 芳樹	110,000	192	海堀芳樹6.7%
	木質建材の総合メーカー				
株式会社朝日エアポートサービス	大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号朝日ビルディング内				
	代表取締役社長	虹川 明人	10,000	96	(株)朝日ビルディング69.7%
	航空機内食の調理ならびに搭載業務				
旭化成せんい株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号				
	代表取締役社長	高井 秀文	300,000	72	旭化成(株)100%
	ポリウレタン弾性繊維、不織布、人工皮革等の製造及び販売				
浅海電気株式会社	大阪市北区西天満3丁目7番4号				
	代表取締役社長	白石 伯	30,000	192	社員持株会30.7%
	電気設備工事、空調設備工事、衛生設備工事、電気通信工事、消防施設工事				
株式会社ASK PLANNING CENTER	大阪市中央区錦屋町1-2-9				
	代表取締役	廣崎 利洋	100,000	96	(株)双樹コーポレーション50%
	ショッピングセンター、百貨店、量販店、オフィス、ホテル等の施設に関する総合開発業務				
尼崎製罐株式会社	尼崎市大島1-41-1				
	代表取締役社長	中山 隆夫	3,000	192	中山興産(株)18%
	18リットル缶製造設備、一般缶製造設備				
株式会社アメフレック	大阪市北区豊崎2-8-15				
	代表取締役社長	土山 勝史	93,529	192	土山勝保12.2%
	環境試験装置製造、大型産業製氷機製造				
有光工業株式会社	大阪市東成区深江北2丁目3番21号				
	代表取締役社長	有光 幸紀	15,000	96	光サービス(有)14.6%
	高圧洗浄機製造販売				
淡路土建株式会社	兵庫県洲本市桑間706番地				
	取締役社長	琴井谷 隆志	9,600	96	琴井谷史郎39.3%
	総合建設業(土木工事・建築工事・その他)				
安泰ニット株式会社	大阪市旭区中宮1-2-22				
	代表取締役社長	大坪 武彦	10,000	192	社員持株会14.1%
	ニット製品の製造販売				
生野金属株式会社	高石市高砂3-24				
	代表取締役	小西 克彦	5,000	192	小西克彦23.3%
	美術缶、18L缶の製造、販売、ブリキ板、薄鉄板の販売、加工及びこれらに付関連する事業				
池田工業株式会社	大阪府大阪市福島区福島5丁目17番21号				
	代表取締役	池田 裕紀	4,500	192	池田裕紀44.5%
	合成樹脂成型品の製造販売および輸入				
池原観光株式会社	奈良県香芝市瓦口2226				
	代表取締役	池原 俊彦	4,500	192	非公開
	自動車学校、自動車教習所及び自動車整備学校の経営				
株式会社イシカワ	大阪府大阪市東成区深江北2-12-36				
	代表取締役	石川 健二	2,000	192	石川智也75%
	不動産賃貸及び売買				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
株式会社石中精機	事業内容				
	松原市別所 4 - 1 1 - 3				
	代表取締役社長	中村 健作	2,000	96	中村健作 9 8 %
株式会社石橋	プラスチック加工機械及び同商品の製造並びに販売				
	大阪府守口市浜町1丁目2番3号				
	代表取締役	石橋 高夫	3,960	192	石橋高夫・前川光他 1 2 名が 8 . 3 % づつで 1 0 0 %
泉化成産業株式会社	不動産の賃貸借				
	大阪府大阪市淀川区木川東四丁目4番16号				
	代表取締役社長	泉 佳孝	2,200	96	泉商店 5 1 . 3 %
井高野興産株式会社	塗料、油脂製品及び化学工業薬品の販売				
	大阪市東淀川区井高野 4 - 7 - 8 5				
	代表取締役	吉田 浩治	2,000	192	吉田浩治 3 5 %
株式会社板倉不動産	ゴルフ場の経営、ゴルフ練習場の経営				
	東大阪市川中3番41号				
	代表取締役	板倉 正巳	2,000	96	板倉正巳 5 5 %
井上染工株式会社	不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋及び管理				
	大阪市旭区高殿 7 - 2 1 - 2 3				
	代表取締役	井上 裕明	1,000	192	井上裕明 3 6 %
今村タイル株式会社	布帛への染色加工業				
	大阪府大阪市北区天神西町7番8号				
	代表取締役	今村 伊三郎	2,375	96	今村周平 2 2 . 1 %
株式会社イモタニ	各種タイル、石材、衛生陶器、その他付属金物の卸、販売				
	八尾市東山本新町 8 - 1 5 - 5				
	代表取締役	芋谷 充	2,000	96	芋谷充 5 1 %
株式会社イモト	プラスチックを素材とする、アウトドア、レジャー用品、カー用品、家庭用品の製造・販売				
	大阪市北区本庄東 3 - 1 - 5				
	取締役社長	井本 忠嗣	5,000	192	井本忠嗣 6 0 %
医療法人以和費会	スポーツ用品全般・卸売業				
	堺市北区中村町 4 5 0 番地				
	理事長	高野 公男	500	96	----
岩出建設株式会社	病院の経営				
	大阪府岸和田市並松町1番5号				
	代表取締役	岩出 正次	30,000	192	岩出正次 4 2 . 5 %
株式会社ウエスト	建築・土木工事、設計施工及び監理、総合土木建築請負業				
	大阪府大阪市西淀川区歌島三丁目3番1号				
	代表取締役社長	西 康雄	3,000	96	(株)WEST in x 2 5 %
株式会社梅田画廊	建築金物、船舶金物、及び家庭金物の販売				
	大阪市北区梅田 3 - 4 - 5				
	代表取締役	土井 俊弘	10,000	192	土井洋三 3 7 . 1 5 %
株式会社エイコー	書画、美術品の売買業及び貸会場				
	大阪府大阪市鶴見区安田一丁目9番3号				
	代表取締役社長	山田 五十一	9,000	192	山田五十一 5 3 %
エイコー測器株式会社	ドキュメントソリューション事業、ITソリューション事業他				
	大阪府大阪市南堀江 1 - 1 8 - 2 7				
	代表取締役社長	永井 一彦	2,300	192	中川俊和 2 7 . 5 %
株式会社永和商店	テンション計測器及び制御装置の製造販売				
	大阪市東淀川区菅原 4 - 6 - 2 3				
	代表取締役	松下 和彦	100	192	永和ホールディングス(株) 1 0 0 %
株式会社エーコー	生コンクリートの製造、販売				
	東京都墨田区立花二丁目5番4号				
	代表取締役	中村 胎三	40,000	192	中村胎三 2 5 %
エール貿易株式会社	金庫の製造加工及び設置並びに販売				
	大阪市中央区南船場 4 - 1 2 - 8				
	代表取締役	斉藤 司	2,000	192	斉藤司 3 3 %
株式会社エスエスケイ	輸入服飾品卸売(ネクタイ・紳士衣料・マフラー・ベルト・アクセサリ・雑貨・他)				
	大阪市中央区上本町西 1 - 2 - 1 9				
	代表取締役社長	佐々木 恭一	2,000	96	佐々木恭一 2 1 . 8 %
SMBCフレンド証券株式会社	スポーツ用品の製造卸売及び輸出入				
	東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 2 号				
	取締役社長	遠藤 修	2,727,000	192	(株)三井住友フィナンシャルグループ 1 0 0 %
	金融商品取引法に定める金融商品取引業				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
株式会社エヌ・エス・ディ	大阪府都島区高倉町3-10-19				
	代表取締役	西村 公男	4,652	96	エヌディクリエーション42.6%
	紙函及び包装材料製造販売業				
エヌティー株式会社	大阪市東住吉区中野4-3-29				
	代表取締役	井畑 和彦	1,000	192	井畑幸子40%
	特殊刃物の製造並びに販売				
エネサーブ株式会社	滋賀県大津市月輪2丁目19番6号				
	代表取締役社長	木下 賢夫	762,950	96	大和ハウス工業(株)100%
	電気及び蒸気の生産・売買				
株式会社エミネント	大阪府大阪市中央区内本町一丁目4番8号				
	代表取締役社長	高野 圭右	9,500	192	磯越前屋98.8%
	メンズスラックス製造卸売業				
エム・エフ・ヴィ株式会社	東大阪市柏田本町15-8				
	代表取締役社長	徳原 祥史	3,000	192	花谷修34.8%
	各種プラスチック製品の開発、製造、販売				
エムズ株式会社	和泉市伏屋町5-1-7				
	代表取締役	松井 基純	1,000	192	松井基純他松井一族で100%
	繊維製品の製織並びに売買				
株式会社エムズ・エステート	大阪市中央区南本町二丁目4番6号				
	代表取締役	篠崎 里早	300	72	篠原昌久100%
	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理				
オーエヌ工業株式会社	岡山県津山市神戸466番地				
	代表取締役	中村 政弘	9,600	96	(株)ナカキン37.5%
	非鉄、金属鋳物及び鋼鋳物の製造販売				
株式会社扇谷	大阪市西区土佐堀1丁目3番7号				
	代表取締役社長	扇谷 達宏	21,000	192	扇谷達宏26.1%
	非鉄金属、軽金属、硫酸、硫酸銅、硫酸亜鉛等化学製品の売買				
オーケー化成株式会社	大阪府大阪市中央区森ノ宮中央2丁目11番21号				
	代表取締役社長	花谷 修	25,200	192	花谷修34.8%
	各種プラスチック用着色剤の製造、販売並びに輸出入				
学校法人大阪聖徳学園	大阪市生野区舎利寺3-11-24				
	理事長	三上 教道	1,196,773	192	----
	幼稚園経営				
大阪電具株式会社	宝塚市安倉西3-8-14				
	代表取締役	山本 清之	4,000	96	山本清之29.8%
	各種電器用品製造、販売				
大阪浜美屋ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島5丁目6番24号				
	代表取締役	山本 雄吉	6,800	96	山本雄吉100%
	製菓業				
大谷塗料株式会社	大阪市東成区東中本3-1-18				
	取締役社長	大谷 吉隆	6,150	192	大阪中小企業投資育成(株)38.8%
	高級木工塗料の専門メーカー				
大津毛織株式会社	泉大津市旭町17-24				
	代表取締役	白谷 喜世彦	9,950	192	大津61%
	紡毛系・毛織物・合繊編織物・製品・毛布製造販売・ウール・合繊編織物染色整理加工				
株式会社オーピーシステム	大阪市中央区平野町2丁目3番7号				
	代表取締役	山田 孝	7,475	96	(株)オーピック40%
	システムインテグレーションサービス				
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1-17-6				
	取締役社長	田中 健一	500,000	192	(株)岡三証券グループ100%
	金融商品取引法に定める金融商品取引業				
岡本金属工業株式会社	西宮市本町1-3				
	代表取締役	岡本 勲	1,000	192	岡本勲100%
	建築用金属製品の製造及び販売				
株式会社岡本製作所	大阪市福島区鷺洲3-6-21				
	代表取締役会長	岡本 昌明	7,800	96	エイ・エム・エム27.1%
	遊園地の経営及び委託経営、室内娯楽場の経営				
株式会社オクダソカベ	大阪府大阪市東成区深江北2丁目9番23号				
	取締役社長	奥田 保幸	3,012	96	奥田保幸16%
	ペロース形伸縮管継手の設計・製作・販売				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
奥野製薬工業株式会社	事業内容				
	大阪府大阪市中央区道修町4丁目7番10号				
	代表取締役社長	奥野 和義	7,000	96	佳栄興産(株)47.2%
オリエント化学工業株式会社	電子部品用各種処理薬品の製造と販売				
	大阪府大阪市旭区新森一丁目7番14号				
	代表取締役社長	高橋 昭博	9,100	192	(株)タックカンパニー20%
オリジン電気商事株式会社	染料, 顔料および同中間物の製造, 加工並びに販売				
	大阪市北区梅田2-1-24				
	取締役社長	中本 仁	4,500	192	山口政紀33.2%
医療法人果恵会	オリジンの電気株式会社製品の代理販売並びに修理				
	北葛城郡王寺町王寺2丁目10番18号				
	理事長	杉本 利一郎	9,000	96	----
梶谷興産株式会社	病院, 診療所経営				
	富田林市錦織東1-30-1				
	代表取締役	梶谷 浩嗣	1,000	96	梶谷浩嗣60%
加藤金属興業株式会社	室内装飾に関する商品開発企画及び技術コンサルタント				
	大阪市中央区玉造2-28-10				
	代表取締役	松澤 和男	31,000	192	加藤金属ホールディングス(株)100%
株式会社カナエ	非鉄金属, 軽金属, 鉄鋼, 合金鉄に関連する商品の売買並びに加工				
	大阪府大阪市旭区高殿4丁目16番11号				
	代表取締役社長	岡本 邦昭	35,381	192	大阪中小企業投資育成(株)21.6%
カワキ計測工業株式会社	各種包装資材の製造ならびに販売				
	神戸市西区玉津町今津字淵ヶ上176-1				
	代表取締役社長	山田 哲	1,000	96	(株)ヨシタケ100%
川惣電機工業株式会社	計測器の設計製造並びに販売				
	大阪市西区西本町1-7-10				
	取締役社長	松本 春彦	9,000	192	川惣電機工業持株会17.3%
カワソーテクセル株式会社	各種工業用計測センサー製品製造・販売 計装工事, 電気工事の設計・施工				
	大阪市西区西本町1-7-10				
	取締役社長	福付 嘉明	6,750	96	川本幹治14.8%
がんこフードサービス株式会社	電磁器の製造並びに販売				
	大阪市淀川区新北野1-2-13				
	代表取締役	小嶋 淳司	9,500	192	がんこ商事(株)51.5%
学校法人関西医療学園	飲食店の経営				
	大阪府泉南郡熊取町若菜2-11-1				
	理事長	武田 秀孝	1,174,787	96	----
学校法人関西大学	医療大学経営				
	吹田市山手町3-3-35				
	理事長	上原 洋允	17,758,224	192	----
神原産業株式会社	学校経営				
	大阪府大阪市都島区高倉町一丁目4番31号				
	代表取締役	神原 信子	1,000	192	神原信明45.75%
関包スチール株式会社	不動産管理及び賃貸業				
	大阪市福島区福島3丁目7番30号				
	代表取締役	谷本 隆広	15,000	192	谷本隆之25.6%
黄桜株式会社	各種鋼帯鋼板の加工・販売, 建材及びペーリングフープのメーカー				
	京都市伏見区塩屋町223番地				
	代表取締役社長	松本 真治	6,000	192	松本真治25%
北興産株式会社	食料品製造業(清酒・地ビール・焼酎製造, 販売)				
	大阪府吹田市南正雀四丁目5番6号				
	代表取締役	北 靖久	1,000	96	北靖久100%
木下商事株式会社	損害保険代理業務				
	大阪市浪速区大国2-1-20				
	代表取締役	木下 二郎	2,050	96	木下二郎35%
株式会社木村青果地方卸売市場	毛皮 皮革並びに内外諸物産の輸出入業				
	大阪市東住吉区南田辺3-18-20				
	代表取締役会長	木村 行男	1,000	96	木村行男60%
株式会社キャムコ	青果卸売業				
	大阪府大阪市中央区谷町3丁目1番25号				
	代表取締役	中山 徳男	4,000	96	山本喜美子100%
不動産流動化事業 不動産再生事業 不動産ファンド事業					

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
共栄化学株式会社	大阪府中央区南本町2-6-12				
	代表取締役社長	片岡 清夫	21,000	192	片岡清夫 22.7%
	各種石鹸、洗剤の製造及び販売				
有限会社京町	西宮市苦楽園五番町1番54号				
	代表取締役	北村 美穂子	1,700	192	センター不動産㈱ 97.64%
	不動産の売買及び賃貸並びに斡旋業				
旭興株式会社	大阪府大阪市西区西本町一丁目11番8号				
	代表取締役	藤井 英喜	2,000	96	藤井英一 18%
	自然派壁紙、輸入カーテンなど、多彩な製品の製造・販売・施工				
学校法人近畿大学	東大阪市小若江3-4-1				
	理事長	世耕 弘昭	32,503,945	192	----
	学校経営				
株式会社近畿プレス	東大阪市新町9番24号				
	代表取締役	宮地 義幸	2,300	288	宮地幸一郎 60%
	鉄・非鉄スクラップ集荷引取、加工処理、販売、産業廃棄物収集運搬、バッテリー集荷、鉄線・鋼材販売				
キングプリンティング株式会社	堺市堺区九間町西3丁目1番30号				
	取締役社長	牛島 善夫	1,500	288	津村卓、津村茂各 50%
	総合印刷 / 大型印刷 総合デジタル出力				
株式会社シンコー	大阪府天王寺区北河堀町3-5				
	代表取締役社長	岩本 浩一	9,000	192	岩本宏美 20.4%
	電気設備全般、設計、施工 情報通信、LAN構築				
医療法人錦秀会	大阪府住吉区南住吉3丁目3番7号				
	理事長	飯本 雅巳	646,301	192	----
	病院経営				
銀泉株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目6番12号				
	代表取締役社長	橋本 和正	37,000	192	三井住友カード(株) 12.4%
	損害保険代理店事業				
株式会社久我	大阪府大阪市西区北堀江二丁目2番25号				
	代表取締役	久我 三郎	9,500	192	久我一郎 15.3%
	各種建築資材の販売及び施工				
学校法人薫英学園	摂津市正雀1-4-1				
	理事長	小川 道雄	677,212	192	----
	学校経営				
株式会社KHD	枚方市招提田近2-9				
	代表取締役社長	阪口 善雄	49,500	192	阪口シゲ子 23.9%
	各種電線製造販売 合成樹脂製品の販売				
株式会社ケーエスケー	大阪府大阪市中央区本町橋1番20号				
	代表取締役社長	深田 一夫	132,871	192	(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス 100%
	医薬品、医薬部外品、試薬、及びその他各種薬品医療機器の販売等				
株式会社研文社	大阪府北区堂山町13-17				
	取締役社長	網野 博	5,000	192	網野博 33.3%
	印刷業				
株式会社神通	大阪府福島区福島5-3-8				
	取締役社長	大和 健司	24,000	192	近畿商事(株) 26.2%
	総合物流業				
株式会社合同セラミックス	岡山県備前市伊部936番地				
	代表取締役	大嶋 宣行	4,500	96	合同製鐵(株) 75%
	各種耐火煉瓦、耐火材料その他窯業製品の製造および販売				
株式会社鴻池組	大阪府北区梅田三丁目4番5号				
	代表取締役社長	薦田 守弘	525,000	192	鳳ホールディングス(株) 100%
	建設工事の企画・測量・設計・監理・請負及びコンサルティングに関する事業				
幸福交通株式会社	大阪府大阪市淀川区新高一丁目11番2号				
	代表取締役	古知 愛一郎	1,275	192	非公開
	一般乗用旅客自動車運送事業				
交洋貿易株式会社	大阪府北区太融寺町2-22				
	取締役社長	牧村 善治	18,000	192	交伸(株) 14.2%
	化学工業薬品、医薬品等の売買				
恒和工業株式会社	大阪府北区中津5-11-11				
	取締役社長	田中 秀和	3,200	192	田中秀和 29.1%
	各種接地極の開発、製造、販売				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
コーナン建設株式会社	大阪府大阪市淀川区野中北二丁目11番15号				
	代表取締役	原 真一	48,500	192	宏栄興産(株)41.7%
	総合建設企業				
小西酒造株式会社	伊丹市中央3-5-8				
	代表取締役社長	小西 新太郎	10,000	192	小西新右衛門3.7%
	清酒製造業				
小林繊維株式会社	大阪市中央区南船場1-15-2				
	代表取締役	小林 周平	4,000	96	小林周平7.9%
	繊維卸				
株式会社金剛堂	大阪市住吉区苅田9-6-27				
	取締役社長	小嶋 将敬	4,500	96	従業員持株会33.3%
	創価学会専門仏壇仏具ならびに関連商品の販売 他				
株式会社サーブ	大阪市北区豊崎5丁目2番22号				
	代表取締役	森岡 理	9,000	96	非公開
	食料品、日用雑貨品及び衣料品の小売業				
株式会社坂井印刷所	大阪市都島区友洲町3-2-19				
	代表取締役社長	奥 康右	6,300	96	三柏合資会社3.0%
	各種印刷並びに印刷物の販売に関する業務・紙加工及び製本に関する業務				
堺化成工業株式会社	大阪市西区新町2丁目4番2号				
	代表取締役	高木 秀治	1,800	192	堺堀江興産3.4%
	プラスチック成型加工及びその製品の販売				
堺電子工業株式会社	大阪府堺市堺区南三国ヶ丘町二丁目2番1号				
	代表取締役	室垣 良照	4,000	96	室垣良照6.0%
	プリント配線板の設計と製作、並びにプリント配線板用精密金型の設計と製作				
栄運輸工業株式会社	大阪市都島区片町1-5-4				
	代表取締役社長	小松 範行	6,000	192	小松節子37.5%
	貨物自動車運送事業・貨物利用運送事業・倉庫業				
株式会社坂本金型工作所	枚方市伊加賀緑町3-30				
	代表取締役	坂本 久美子	4,000	192	坂本商事(株)6.0%
	プラスチック成型用金型設計製作				
サクラテック株式会社	東大阪市出雲井本町2-10				
	代表取締役	大橋 秀典	9,000	192	サクラテック(株)〔岐阜の別法人〕9.7%
	鉄鋼・特殊鋼・非鉄金属を主とする棒帯線並びに各種針金及び各種金網の製造加工販売業				
三愛株式会社	大阪市東住吉区南田辺3-3-3				
	代表取締役	星川 誠吾	9,900	96	星川智子35.2%
	紙の販売、紙袋並びに紙工品の製造販売等				
三栄源エフ・エフ・アイ株式会社	豊中市三和町1-1-11				
	代表取締役	清水 孝重	180,000	192	非公開
	食品、食品添加物、食品原料、医薬部外品、工業製品の製造及び販売。				
三栄電気工業株式会社	大阪市北区与力町1-27				
	代表取締役社長	一瓢 秀次	8,000	96	大阪中小企業投資育成(株)37.5%
	電気・通信工事				
株式会社サン・エクスプレス	大阪府吹田市清水14-1				
	代表取締役	海蔵寺 浩	1,000	192	海蔵寺浩5.5%
	一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業				
三恵物産株式会社	芦屋市楠町7番13号				
	代表取締役	近藤 一正	1,000	96	近藤一正35.5%
	化学、ゴム、プラスチック製品				
三幸金属株式会社	大阪市西区靱本町1-16-17				
	代表取締役	岩本 琢磨	10,000	96	岩本琢磨3.9%
	各種ボールバルブ製造販売				
株式会社三晃空調	大阪市北区西天満3-13-20				
	取締役社長	齋藤 明	123,618	192	従業員持株会17.7%
	空調設備・衛生設備				
株式会社サンコオア	門真市末広町43-1				
	代表取締役	高橋 光壽	5,000	192	光亜興産(株)6.0%
	不動産の売買、賃貸借並びにこれらの仲介・代理				
サンコーインダストリー株式会社	大阪市西区立売堀1-9-28				
	代表取締役社長	奥山 泰弘	19,785	192	大阪中小企業投資育成(株)22.7%
	ネジの専門商社				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
三昌商事株式会社	大阪市西区江戸堀1-9-1肥後橋センタービル				
	代表取締役社長	高橋 慎治	20,000	96	高橋慎治 2.5%
	超硬合金工具、電気溶接触子材料、無給油軸受、その他粉末冶金製品の販売				
株式会社三翠社	堺市西区築港新町2丁目6番3号				
	代表取締役	嘉祥寺 豊	9,800	96	嘉祥寺豊 62.5%
	農業機械部品・建設機械部品・エンジン部品の塗装				
山水不動産株式会社	堺市北区金岡町1丁目37番地				
	代表取締役	出水 一清	1,125	96	出水一清、出水寛之各 50%
	損害保険代理業、宅地建物取引業				
サンデンタル株式会社	大阪市中央区南船場4-8-9				
	代表取締役	入江 正彦	1,500	96	入江寛、和美各 33.3%
	医薬品の販売、医薬部外品の販売				
三徳商事株式会社	大阪市淀川区新高4-1-3				
	代表取締役社長	廣瀬 泰正	23,770	192	従業員持株会 4.5%
	ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油、液化石油ガス等石油製品及び副製品の販売				
株式会社サンユー都市開発	堺市堺区甲斐町西1丁目1番31号				
	代表取締役	松永 泰成	9,995	96	サンユー興産 46.7%
	戸建住宅・マンション分譲				
山陽工業株式会社	兵庫県神戸市須磨区鷹取町一丁目10番地				
	代表取締役社長	向井 弘	2,000	96	向井真一 64.6%
	化学プラント及び各種プラントの機器据付配管工事				
三洋物産株式会社	大阪市北区梅田1丁目1番3-1400号				
	代表取締役	木庭 由美	1,000	96	大成通商(株) 100%
	鉄、非鉄、鉄鋼並びに非鉄金属製品及び金属雑貨類の国内販売及び輸出入業務				
株式会社サンリット産業	大阪市中央区谷町3-6-7				
	代表取締役会長	小池 俊二	10,000	96	小池俊二 49%
	スーツ&ユニフォームメーカー				
株式会社三和	兵庫県加古郡稲美町中村1丁目8番地の4				
	代表取締役	齊藤 尚芳	2,000	480	非公開
	各種包装資材の販売、弁当及び飲食物の販売				
三和住宅株式会社	大阪市中央区南船場2丁目6番2号				
	代表取締役	前田 葉子	3,200	96	前田葉子 100%
	宅地建物取引業				
株式会社ジーエスフード	東大阪市鴻池徳庵町7-49				
	代表取締役社長	中村 雅彦	9,000	96	中村雅彦 51%
	外食産業関連業務用総合食品の製造並びに販売				
株式会社CLJ	大阪市阿倍野区昭和町3丁目8番27号				
	代表取締役CEO	松本 里司	1,000	96	松本ビル管理㈱ 70%
	家賃一括保証取扱いによる賃貸マンションの管理業務				
C B C 株式会社	東京都中央区月島2丁目15-13				
	代表取締役社長	土井 宇太郎	510,000	192	土井宇太郎 24.6%
	合成樹脂、化成製品、医薬、農薬、食品、電子機材・光学機器、生地・衣料品等の輸出入・国内販売				
株式会社シーマ	吹田市江の木町20番10号				
	代表取締役社長	堤 裕成	1,290	192	堤裕成、嶋村裕吏各 50%
	システムソリューション(映像、音響、情報通信)の設計、施工、機器開発、メンテナンス・運営・販売				
株式会社ジオン商事	大阪市西区靱本町1丁目12番4号				
	代表取締役社長	川端 康弘	4,500	96	ベース・トゥーワン 35.6%
	繊維製品及び洋品雑貨類の製造販売				
株式会社シッス	大阪市北区本庄東2丁目5番27号				
	代表取締役会長	小谷 賢	8,000	96	小谷賢 7.2%
	商業印刷全般のD.T.P業務及び印刷業務D.T.P				
ジャトー株式会社	大阪市北区末広町1番22号				
	代表取締役社長	小野 謙治	10,000	192	小野剛 22.2%
	音響、映像、情報、セキュリティシステムの設計、施工、メンテナンスおよび関連機器の開発、製造、販売				
ジャパンニューペーパー株式会社	京都府向日市森本町戌亥5番地の3				
	代表取締役	木下 宗昭	1,200	96	佐川印刷(株) 100%
	印刷業				
医療法人寿楽会	大阪府大阪市西区南堀江一丁目3番5号				
	理事長	大野 良興	105,277	192	----
	病院経営				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
株式会社勝光社	事業内容				
	大阪市鶴見区放出東1-8-16				
	代表取締役社長	石田 光孝	8,400	96	石田光孝31%
新関西製鐵株式会社	総合表面処理加工				
	堺市堺区塩浜町5番地				
	代表取締役	田邊 寛隆	150,250	192	(株)メタルワン18.9%
新興化成株式会社	電気炉による製鋼および圧延鋼材の製造・加工・販売				
	大阪市鶴見区横堤5-7-19				
	代表取締役社長	常幸 正治	9,000	192	常幸正治34%
真生印刷株式会社	熱可塑性プラスチックの着色及びコンパウンド				
	大阪市住之江区浜口西1-13-3				
	代表取締役社長	田中 三男	24,375	96	田中三男36.7%
医療法人真正会	宣伝印刷 資材印刷				
	東大阪市御厨栄町1丁目4番4号TTSセンター4階				
	理事長	川西 幸夫	196,477	96	----
新日本出版販売株式会社	診療所経営				
	大阪市中央区東平2丁目3番15号				
	代表取締役	山本 教人	1,000	96	山本教人80%
株式会社スーパーホテル	教育図書の出販売				
	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目6番35号				
	代表取締役	山村 孝雄	6,750	192	山本俊子70%
未澤産業株式会社	ホテルチェーンの展開、土地有効活用のコンサルティング				
	大阪市福島区福島5-4-21				
	代表取締役	未澤 正大	2,000	192	非公開
未廣銅業株式会社	LPガス販売				
	東大阪市高井田本通4-3-3				
	代表取締役	西村 光洋	2,000	96	西村光洋35%
住友生命保険相互会社	鉄鋼2次線材製品の製造・販売				
	大阪市中央区城見1丁目4番35号				
	代表取締役	横山 進一	43,900,000	144	----
清和商会株式会社	生命保険業				
	大阪市西区江戸堀1丁目15番20号丸大肥後橋ビル				
	代表取締役	森田 良幸	1,000	96	森田良幸60%
積和不動産関西株式会社	鉄鋼、木材、建築資材、日用品雑貨、食品品の輸出入及び販売				
	大阪市北区大淀中1丁目1番30号				
	代表取締役社長	松吉 三郎	582,960	192	積水ハウス(株)100%
銭屋不動産株式会社	不動産の売買及び賃貸借の仲介並びに代理				
	京都市南区吉祥院新田式ノ段町33番地				
	取締役社長	湯浅 圭一	9,800	192	ジーク(株)59.5%
全国労働者共済生活協同組合連合会	不動産の賃貸並びに経営管理				
	東京都渋谷区代々木2丁目12番10号				
	代表理事	石川 太茂津	24,090,000	192	各組合員
泉州工機株式会社	生活協同組合				
	堺市堺区戎鳥町2丁目6番地				
	代表取締役社長	栗原 資享	1,000	96	M・Y2 INVESTMENT(株)78.7%
千日前土地株式会社	車両の製作修理ならびに販売				
	大阪市浪速区難波中1丁目6番8号				
	代表取締役	上ノ園 好	3,000	192	田村由美子33%
相互印刷紙器株式会社	不動産の売買及び仲介				
	大阪市北区本庄西3丁目826				
	代表取締役社長	村岡 万巧	30,456	192	(株)ソーゴ28.2%
双日マリンアンドエンジニアリング株式会社	医薬品・化粧品・情報メディア関連製品・酒類・食品などのパッケージやラベル等の包装資材の印刷製造販売				
	東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号				
	代表取締役社長	新井 克治郎	80,000	96	双日(株)100%
医療法人蒼龍会	船舶用機器類の輸入及び販売等				
	吹田市江の木町14番11号				
	理事長	中後 勝	209,844	192	----
株式会社ソフトウェアコントロール	病院、診療所の経営				
	東京都中央区日本橋大伝馬町12-2				
	代表取締役社長	橋本 進	5,400	96	従業員持株会33.3%
ネットワーク、オープン系、制御システムの構築等					

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
ターナー色彩株式会社	大阪市淀川区三津屋北2丁目15番7号				
	取締役社長	地平 宏	5,000	96	従業員持株会15%
	絵具、塗料、顔料、及びこれに関連ある製品の製造並びに販売				
株式会社大一洋紙	大阪市中央区南久宝寺町1丁目4番7号				
	代表取締役	岩崎 元彦	2,240	192	岩崎真弥17.4%
	紙・化成品の販売及び加工				
大光薬品株式会社	吹田市江坂町1-16-28				
	代表取締役	砂押 達也	3,000	192	砂押達也48.6%
	医薬品、毒物、劇物、医療器具の販売				
ダイゴ株式会社	大阪市西区本田4丁目7番13号				
	代表取締役社長	志方 弘嗣	4,800	192	志方弘嗣20.5%
	手帳中心の紙製品メーカー				
ダイサン物流株式会社	大阪市住之江区南港東9丁目2番53号				
	代表取締役	田中 隆雄	2,000	96	(株)ダイサン90%
	貨物の運搬・保管並びに荷役				
株式会社太神	大阪府大阪市旭区大宮一丁目21番12号				
	代表取締役	大橋 礼次	1,000	96	大橋家匠99.99%
	冷暖房、給排水衛生工事設計施工				
株式会社泰正	東京都中央区京橋2-4-12				
	代表取締役	正木 丞司	10,000	96	正木太一郎46.5%
	土木工事業、とび・土工工事業、造園工事業・建築工事業				
大成通商株式会社	大阪市北区梅田1丁目1番3-1400号				
	取締役社長	横山 守雄	4,500	96	横山守雄60%
	鋼材、金属、機械類の国内販売及び輸出入				
大象青果株式会社	大阪市東住吉区今林1丁目2番68号大阪市中央卸売市場東部市場内				
	代表取締役	佐官 俊雄	9,000	192	佐官克敏100%
	大阪市中央卸売市場東部市場内における青果物仲介業務				
株式会社ドイツー	大阪市都島区都島本通4丁目3番24号				
	代表取締役	山中 章	4,800	96	小島弘15.6%
	オートリース・レンタカー・保険・自動車販売・自動車部品販売・サイクルショップ				
ダイテック株式会社	守口市大日東町38番8号				
	代表取締役	長谷川 智久	7,200	96	大阪中小企業投資育成(株)33.3%
	板金加工・溶接加工・粉体塗装・組立梱包				
大道起業株式会社	大阪市浪速区元町3丁目4番20号				
	代表取締役	覚道 和良	1,000	96	覚道和良100%
	不動産の管理				
大同塗料株式会社	豊中市大島町3-11-7				
	取締役社長	吉治 孝志	10,000	192	大阪中小企業投資育成(株)28%
	各種合成樹脂系塗料の製造販売				
大寅蒲鉾株式会社	大阪市中央区難波3-2-29				
	代表取締役社長	小谷 公穂	2,400	96	小谷公穂60%
	魚肉練製品の製造、販売				
大日本除蟲菊株式会社	大阪市西区土佐堀1-4-11				
	代表取締役社長	上山 直英	44,000	288	非公開
	家庭用殺虫剤、衣料用防虫剤、家庭用洗剤、防疫用殺虫剤、トイレットリー製品の製造および販売				
大八化学工業株式会社	大阪市中央区平野町1-8-13				
	代表取締役社長	吉川 均	82,500	192	ダイセル化学工業㈱18.6%
	可塑剤・難燃剤を主とする有機化学薬品の製造・販売				
大宝工業株式会社	守口市大日町1-3-7				
	代表取締役社長	綾部 克己	10,000	192	大宝グループ社員持株会27.8%
	各種プラスチック製品および金型の製造販売				
太陽工業株式会社	大阪市淀川区木川東4-8-4				
	代表取締役社長	能村 光太郎	257,059	192	太陽興産(株)39.7%
	各種繊維工業品の製造、加工及び販売				
株式会社大洋工作所	大阪市旭区森小路1丁目2番27号				
	代表取締役社長	辻 克之	9,900	96	辻隆之87.7%
	電気機器製品及び同部品の製造並びに販売				
大和企業株式会社	大阪府大阪市北区小松原町1番20号千成会館内				
	代表取締役	國次 孝平	2,014	192	國次修平13.7%
	飲食店運営・アミューズメント施設運営・駐車場運営				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号				
	代表取締役社長	鈴木 茂晴	10,000,000	144	(株)大和証券グループ本社100%
	有価証券等の売買、有価証券等の売買の媒介、取次又は代理、有価証券の引受等の金融商品取引業				
大和特殊硝子株式会社	大阪市淀川区新高2丁目1番7号				
	代表取締役社長	樋端 孝敏	8,100	96	武田薬品工業(株)66.7%
	注射用アンプルの製造販売・抗生物質、各種ワクチン等の管瓶の製造販売				
高山建設株式会社	尼崎市道意町3丁目2番地				
	代表取締役	高山 清吉	2,000	96	高山清吉72.5%
	土木工事業、建築工事業				
株式会社タカラ	堺市西区築港浜寺西町7番地22				
	代表取締役	寶生 大輔	5,000	192	寶生 大輔50.4%
	金属材料加工全般				
株式会社宝住宅	大阪市東淀川区豊里2丁目25番8号 北淀宝アカシアビル				
	代表取締役	宮野 純	4,000	192	宮野純61.2%
	宅地の造成、売買、建物の建築、売買				
瀧本株式会社	東大阪市西石切町7丁目4番3号				
	代表取締役社長	阿宅 享三	100,000	192	住金物産(株)48.9%
	既製品の製造並びに販売				
武田薬品労働組合	大阪市中央区道修町2丁目4番6号				
	中央執行委員長	杉浦 朗	-	96	----
	武田薬品工業㈱の労働組合				
竹原化学工業株式会社	明石市中崎1丁目9番7号				
	代表取締役	安藤 昌廣	3,500	192	山陽化学産業(株)36.5%
	コロイダル炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウムなどの製造・販売				
株式会社多田	神戸市灘区永手町2丁目2番8号				
	代表取締役	多田 道一	1,000	96	多田一族100%
	美容用品・器具一式の販売				
学校法人谷岡学園	東大阪市御厨栄町4-1-10				
	理事長	谷岡 一郎	5,833,654	192	----
	学校経営				
谷川運輸倉庫株式会社	大阪市北区中之島6-2-40				
	代表取締役社長	谷川 茂	20,000	192	王子製紙(株)12%
	一般貨物自動車運送事業/貨物運送取扱事業(自動車・鉄道・内航)				
谷本鐵鋼株式会社	泉大津市臨海町1丁目2番地				
	代表取締役社長	武藤 愛二	30,000	192	住友商事㈱90%
	熱延帯鋼・鋼板、冷延帯鋼・鋼板、特殊鋼及び一般鋼材の販売と受託加工並びにこれら加工製品の販売				
株式会社タブチ	大阪市平野区瓜破南2-1-56				
	代表取締役	田淵 宏政	35,315	192	田淵宏政25.5%
	各種バルブ、コックならびに水道用機器の製造および販売				
田淵海運株式会社	大阪市西区安治川2-2-5				
	代表取締役社長	田淵 訓生	10,080	192	成和海運㈱25%
	海運業、貨物運送取扱事業、船舶代理業、物品売買代理業、産業廃棄物処理運搬業				
中央工業株式会社	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号				
	代表取締役社長	西村 忠司	3,000	192	大興物産(株)63.3%
	土木工事業 とび・土工工事業 鋼構造物工事業				
学校法人塚本学院	大阪市東住吉区矢田 2丁目14番19号				
	理事長	塚本 邦彦	12,011,405	192	----
	学校経営				
月星海運株式会社	大阪市中央区高麗橋3-3-11				
	代表者	伊藤 勇二	46,200	96	日新製鋼(株)67.9%
	海上運送業・陸上運送業・港湾運送事業				
辻本商事株式会社	大阪市北区東天満2丁目6番7号				
	代表取締役社長	辻本 健仁	1,000	192	非公開
	工業薬品の販売、製造及び研究開発				
株式会社坪内美容院	大阪市中央区南船場1丁目17番18号				
	代表取締役社長	坪内 能莉子	1,000	96	坪内能莉子56%
	ヘアサロン等				
帝金株式会社	大阪市中央区南船場4丁目6番21号				
	代表取締役社長	大塚 晴造	4,620	192	大塚晴造21.9%
	車止め				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
株式会社デンサン	大阪市西区江戸堀1-8-2				
	代表取締役	衣斐 孝雄	4,000	192	衣斐孝雄100%
	情報通信システムの企画、設計、施工、保守管理及びコンサルティング				
当栄ケミカル株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目3-4				
	代表取締役	藤花 典正	49,000	96	藤花典正25.1%
	植物油脂を原料とする脂肪酸、脂肪酸エステル、脂肪酸誘導品及び石油化学製品を原料とした製品の製造・販売				
東果大阪株式会社	大阪市東住吉区今林1丁目2番68号大阪市中央卸売市場東部市場内				
	代表取締役社長	重田 秀豪	10,000	96	㈱インサイト14.26%
	蔬菜、果実類およびその加工品の生産、販売並びに販売の受託				
東西建築サービス株式会社	大阪市中央区高麗橋4丁目7番7号				
	代表取締役社長	谷口 哲郎	9,000	192	飯泉(株)23.3%
	建設業務 設計監理業務等				
東神電気株式会社	大阪市淀川区新高1丁目3番8号				
	取締役社長	寺岡 龍彦	15,000	192	(有)寺岡興産13.6%
	電気機械器具の製作販売業務				
株式会社東宝紙器	大阪市城東区関目2-14-25				
	代表取締役	吉田 和政	4,000	288	吉田和政50%、吉田康子50%
	印刷紙器加工				
東洋アルミニウム株式会社	大阪市中央区久太郎町3-6-8				
	代表取締役	今須 聖雄	800,000	192	日本軽金属(株)100%
	箔事業、パウダー・ペースト事業				
東洋精工工業株式会社	宝塚市末成町7-3				
	代表取締役	阿瀬 正治	6,000	192	(有)サンノウ70%
	タイヤサービス機器製造 工業用品(ゴム化学)				
東洋精密機械株式会社	大阪市阿倍野区三好町2丁目10番32号				
	代表取締役	廣瀬 恭子	1,000	96	㈱広瀬製作所90%
	精密機械及び器具並びに同部分品の製作、加工、修理、販売				
医療法人東和会	大阪府高槻市宮野町2番17号				
	理事長	飯田 稔	70,095	192	----
	病院経営				
株式会社トーン・アップ	大阪市中央区大手通2丁目2番2号				
	代表取締役	富田 和伸	5,200	96	富田和伸41.9%
	製版、画像制作、セールスプロモーション				
株式会社十川ゴム	大阪市西区南堀江4丁目2番5号				
	取締役社長	十川 利男	47,103	192	従業員持株会9.3%
	ガス産業 自動車産業等ゴム製品製造及び販売				
ドギーマンハヤシ株式会社	大阪市東成区深江南1-16-14				
	代表取締役社長	林 雄一	106,775	192	林雄一33.3%
	ペット食品・用品の製造・販売及び輸出入				
特殊車輛整備工業株式会社	豊中市庄内宝町3丁目1番3号				
	代表取締役社長	光本 浩二	6,700	192	従業員持株会22.5%
	ニチュ バッテリーフォークリフトトラック及び関連商品の販売等				
巴バル株式会社	大阪市西区新町3丁目11番11号				
	代表取締役	山本 晃敏	8,000	192	(株)巴技術研究所15.3%
	バタフライバルブ(産業用弁)を中心とする流体制御機器及び周辺機器の製造・販売				
トヨタカラー南海株式会社	堺市西区浜寺諏訪森町西1丁目7番地				
	代表取締役社長	久保 尚平	10,000	96	大洋興産(株)84.1%
	新車(トヨタ車)・U・Car・輸入車(フォルクスワーゲン)・レクサス車の販売等				
内外硝子工業株式会社	大阪府大阪市旭区中宮三丁目15番17号				
	取締役社長	村津 敬介	4,463	192	村津敬介40%
	注射用アンプル、バイアルの製造・販売、シリシジ用硝子管の加工				
内外通商株式会社	大阪市中央区徳井町一丁目1番8号				
	代表取締役	織田 正敏	4,350	96	織田旭胤77.75%
	繊維製品の販売並びに輸出入				
内外電機株式会社	尼崎市食満2丁目24番17号				
	代表取締役社長	岩元 大輔	4,800	192	岩元大輔45.5%
	電気工事並びに電気通信工事の請負				
株式会社ナイキ	大阪市中央区南本町4丁目5番7号				
	代表取締役社長	内記 政春	30,000	192	内記政春74.5%
	オフィスシステム家具およびOA対応家具の製造、販売、施工				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
直本工業株式会社	大阪市天王寺区石ヶ辻町 19番8号				
	代表取締役	阿部 康夫	7,000	192	阿部康夫 21%
	各種アイロンの製作販売				
長岡香料株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 2丁目 2番 6号				
	代表取締役	原田 収	9,600	192	橋本文子 7%
	香料全般並びに医薬品、工業薬品の製造販売及びそれに付帯する事業				
中川企画建設株式会社	大阪府八尾市若林町一丁目7番3号朝日生命ビル1階				
	代表取締役	中川 廣次	8,000	192	中川廣次 44.7%
	企画立案及び設計施工 建築工事業・土木工事業・各種推進工法の設計施工等				
株式会社ナカザワ	大阪市中央区材木町 1番 3号				
	代表取締役	中澤 瑛祐	2,300	192	中澤瑛祐 70%
	事務用品及びオフィス家具の卸販売				
中西金属工業株式会社	大阪市北区天満橋 3丁目 3番 5号				
	取締役社長	中西 竜雄	251,250	192	NKCホールディングス(株) 21.5%
	ヘアリング・リテーナー・コンペア及び自動制御装置・サッシ用戸車・住宅関連製品等の製造販売				
中野製菓株式会社	京都市山科区東野北井ノ上町 6番地の 20				
	代表取締役社長	中野 耕太郎	18,840	192	㈱NAKANANOホールディングス 100%
	頭髪化粧品、医薬部外品及びフェイスクア化粧品の製造、販売				
株式会社なかみつ興産	大阪市淀川区木川東 4-1-21				
	代表取締役	中村 満男	5,000	96	中村一族 100%
	不動産の売買および賃貸				
株式会社浪速軽金属工業所	大阪府八尾市若林町二丁目20番地				
	代表取締役	松本 詔三	6,563	96	松本詔三 60%
	家庭用アルミニウム器具の製造並びに販売				
浪花建設株式会社	大阪市大正区南恵加島 5丁目 7番 85号				
	代表取締役	櫻井 勝也	3,024	192	(株)裕恵 58.3%
	土木建築総合請負、金属製品の加工修理販売等				
株式会社名畑	大阪市北区豊崎 3丁目 20番 20号				
	代表取締役社長	名畑 豊	3,000	192	FOR-RESTホールディングス(株) 100%
	和洋酒全般/清涼飲料水 冷凍食品/その他食品/調味料/消耗雑品販売等				
株式会社ナベショー	大阪市中央区南船場4丁目12番12号				
	代表取締役	渡邊 泰博	1,000	96	(株)ビッグワン 12,460株
	スクラップ事業・LED事業・不動産開発事業等				
西川商工株式会社	堺市堺区錦綾町1丁目5番13号				
	代表取締役	西川 明	3,315	288	西川明 19.9%
	製鋼原料全般及び非鉄金属 鉄スクラップ加工処理業等				
株式会社日建設計	東京都千代田区飯田橋二丁目18番3号				
	代表取締役社長	岡本 慶一	46,000	192	中村光男 3.19%
	建築の企画・設計監理、都市・地域計画およびこれらに関連する調査・企画コンサルタント業務				
日東薬品工業株式会社	京都府向日市上植野町南開 35-3				
	代表取締役社長	北尾 哲郎	4,800	192	従業員持株会 21%
	医薬品製造販売業、医薬部外品製造販売業、化粧品製造販売業、菓子製造業				
株式会社日本アルミ	大阪市淀川区三国本町 3-9-39				
	代表取締役	可知 隆志	45,000	192	住友軽金属工業㈱ 100%
	アルミニウム及びその他諸金属の材料及び製品の販売				
日本建設株式会社	大阪市中央区備後町 1-6-15				
	代表取締役社長	日野 直行	50,000	192	日本インテグランドホールディングス㈱ 63.4%
	建築工事の施工・企画・設計およびこれに関する事業、リニューアル事業				
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町四丁目4番1号				
	代表取締役社長	神崎 友次	12,000	192	トーア(株) 100%
	化粧品の受託生産				
日本コンピューター計算株式会社	大阪市北区豊崎三丁目11番6-1305号				
	代表取締役	松浦 國展	1,000	192	松浦一族 100%
	コンピューターによる計算業務				
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮 1-11-3				
	代表取締役社長	竹本 實生	8,000	256	竹本實生 22.7%
	各種産業用の紙管製造及び販売				
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3丁目 5番 12号				
	代表取締役	筒井 義信	110,000,000	144	----
	生命保険業				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
株式会社日本設計	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号				
	代表取締役	六鹿 正治	10,000	96	非公開
	建築、造園、土木およびこれらに関連する設備、構造、インテリア等についての企画、設計、工事監理				
株式会社日本電気化学工業所	大阪市平野区平野宮町二丁目2番32号				
	代表取締役社長	倉智 春吉	7,500	192	(有)日本電気化学工業所100%
	アルミニウム各種表面処理加工				
日本電設資材株式会社	大阪市北区天神橋2丁目3番8号				
	代表取締役社長	七條 雅一	9,900	96	播州電機機43.2%
	電設機器・産業機器の専門商社				
日本特殊形鋼株式会社	大阪市北区中之島3丁目1番8号リバーサイドビル402号				
	取締役社長	市田 晃	1,000	192	市田晃20%
	形鋼及び鋼管並びに之に類する鋼材の製造加工及び販売				
日本マグネット工業株式会社	大阪市東淀川区瑞光2丁目5番12号				
	代表取締役	富田 宗周	3,100	96	富田一行27.2%
	永久磁石の販売				
日本レイト株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目1番15号				
	代表取締役	花田 誠	3,250	96	花田誠97.5%
	不動産特定共同事業法に基づく不動産特定共同事業				
株式会社丹羽アセットマネジメント	大阪市西区京町堀1丁目4番16号				
	代表取締役社長	丹羽 達也	100,000	192	丹羽達也92%
	不動産の所有、売買、経営、管理並びに賃貸				
株式会社根来	大阪市中央区南久宝寺町一丁目五番七号				
	代表取締役	根来 豊	1,000	96	根来本社70%
	ファッション関連商品、ヤングバラエティーインテリア、ギフト、アパレルの総合卸商社				
株式会社野木	大阪市中央区南船場1丁目10番10号				
	代表取締役社長	野木 寿也	5,000	192	(株)野木金蔵商店54.1%
	映像、情報機器の専門商社				
野里電気工業株式会社	大阪市西淀川区柏里2丁目4番1号				
	代表取締役	告野 満彦	18,000	192	従業員持株会36.7%
	電気工事設計施工及び制御盤の製作				
株式会社ハーテック	大阪市西区本田1丁目3番23号				
	代表取締役	中村 壽孝	8,000	192	寿ビルテック(株)75%
	塗装工事の請負				
株式会社バイナランド	大阪市中央区谷町1丁目5番6号				
	代表取締役	松島 裕二郎	5,000	96	松島裕二郎100%
	スポーツ施設、レストラン、喫茶店、ホテル、鉱泉浴場の経営				
橋本鋼株式会社	大阪市西区九条南2丁目15番11号				
	代表取締役	橋本 剛	5,000	96	橋本剛72%
	各種金属地金及び加工品の製造並びに販売				
長谷川工業株式会社	大阪市西区江戸堀二丁目1番1号				
	代表取締役社長	長谷川 泰正	46,750	192	長谷川工機(株)43%
	総合仮設機器、家庭用作業用品の製造並びに販売				
株式会社ハタ	大阪市平野区瓜破4丁目1番30号				
	代表取締役	畑 昌典	1,200	96	畑昌典63.3%
	化粧品、食器、酒、食品等の硝子容器及びこれらの樹脂容器の企画、製造、販売				
株式会社パトライト	大阪市中央区松屋町8番8号				
	代表取締役社長	澤村 文雄	283,100	96	(株)福寅100%
	小型モーターの製造販売、電機器具の製造販売				
有限会社花原ビル	大阪市淀川区西中島6丁目8番8号				
	取締役	花原 聖子	4,800	96	花原かれん100%
	不動産賃貸業				
ハニー化成株式会社	神戸市長田区日吉町三丁目1番33号				
	代表取締役社長	吉田 眞也	48,000	96	(有)ハニー56.5%
	塗料、合成樹脂、金属表面処理剤、接着剤、その他これらに関する化学製品およびその原料の製造・販売				
株式会社ビーバーハウス	大阪市平野区喜連西4丁目7番28号				
	代表取締役	川野 悠一	25,500	192	カワノ60.6%
	住宅分譲事業、マンション賃貸事業、リフォーム事業、仲介事業、注文住宅事業				
株式会社輝	高槻市宮野町2番25号				
	代表取締役	大西 恭子	1,000	192	飯田稔50%
	不動産の賃貸並びに管理				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
株式会社光アルファクス	大阪府北区中之島二丁目2番2号				
	代表取締役社長	高本 貞良	22,000	96	従業員持株会 35.2%
	半導体素材、半導体素子、集積回路の販売				
肥田電器株式会社	石川県鹿島郡中能登町春木ラオ部55番地				
	代表取締役	肥田 悦和	3,200	192	肥田安正 54.5%
	合成樹脂製品の成型及び加工並びに販売				
福栄鋼材株式会社	大阪府大阪市浪速区幸町一丁目3番14号				
	代表取締役	竹林 泰治	8,600	192	小川仁彦 11.3%
	各種鋼材の販売				
福田株式会社	兵庫県尼崎市武庫之荘1丁目2番4号				
	代表取締役	福田 昌弘	1,000	192	福田雄次 75.1%
	家庭用雑貨、日用雑貨の製造及び卸、販売				
福西電機株式会社	大阪府北区与力町7-5				
	代表取締役社長	榎本 雅之	163,200	192	パナソニック電工(株) 76.3%
	空調設備工事業等・電気機械・器具・材料ならびに部品の売買等				
学校法人藤井学園	大阪府天王寺区筆ヶ崎町 2番85号				
	理事長	藤井 静児	25,000	96	----
	学校経営				
藤井電工株式会社	兵庫県加東市上滝野1573-2				
	代表取締役社長	藤井 信孝	25,000	192	藤電商事(株) 19.2%
	電気器具及び工具の製造、リース、レンタル及び販売等				
株式会社富士工務店	大阪府中央区森ノ宮中央 2丁目5番15号				
	代表取締役	竹原 允	2,000	96	竹原辰巳 32.6%
	建築工事一式、土木工事一式、給排水・衛生工事一式、造園工事一式、舗装工事一式、水道施設工事一式				
富士紙工株式会社	大阪府北区紅梅町4番23号				
	代表取締役	白石 元宏	2,500	96	(株)TMコーポレーション 100%
	印刷業・紙工品の製造並びに仲介等				
株式会社藤田食品	川西市東久代2丁目2番18号				
	代表取締役社長	藤田 勝寛	1,000	192	(株)メルヴェイユ 31%
	豆腐類、油揚げ類及びその他各種の食料品の製造・販売等				
フジックス株式会社	東大阪高井田本通 2丁目7番18号				
	代表取締役社長	白石 元宏	3,000	96	白石元宏(98%)
	紙工品の製造並びに仲介・モータープールの営業等				
株式会社富士鉄工所	大阪府旭区森小路1-3-6				
	代表取締役	牛呂 恵一	4,800	96	牛呂恵一 46.31%
	金属加工機械器具及びそれらの部品加工並びに産業用ロボット部品の製造加工等				
藤浪倉庫株式会社	大阪府大阪市中央区今橋二丁目3番21号				
	代表取締役	藤浪 秀治	20,000	192	藤浪住宅(株)(44.1%)
	倉庫業、不動産賃貸業、通関業、保税蔵置場、貨物運送取扱業、流通加工業等				
ブリヂストンタイヤ北大阪販売株式会社	豊中市服部寿町5丁目110-1				
	代表取締役	丸山 毅	3,648	160	丸山毅 29.4%
	ブリヂストンタイヤの卸売・販売・自動車用品の販売				
株式会社プレステージ	和泉市伯太町2丁目423番地				
	代表取締役	竹谷 剛	1,000	96	竹谷智活(34.5%)
	各種敷物の製造及び販売等				
株式会社ポリケミカルズリミテッド	芦屋市楠町7番13号				
	代表取締役	近藤 正二	1,000	96	近藤正二 45.3%
	化学工業品、合成樹脂原料及び合成樹脂用機械類の輸出入業及び国内販売業等				
本荘株式会社	寝屋川市仁和寺本町4丁目19番7号				
	代表取締役	本荘 之伯	3,333	192	本荘之伯(100%)
	不動産の賃貸借・無機化学工業品等の輸出入並びに販売				
株式会社毎日グラフィックセンター	大阪府北区豊崎三丁目4番6号第3淀川ビル				
	代表取締役	林 徹	1,000	96	林徹 80%
	広告代理並びに写真制作等				
株式会社毎日広告社	大阪府北区堂島浜2丁目1番29号				
	代表取締役	瀬戸 孝太郎	9,200	192	瀬戸貞子(67.4%)
	総合広告代理業・通信機器の販売等				
株式会社マエカワ	大阪府西区川口3-2-14				
	代表取締役社長	前川 武士	4,800	192	前川 公郎(31.5%)
	自動車、産業機器、船舶の電装品及びこれに付帯する一切の業務 各種携帯電話・販売・修理				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
株式会社曲田商店	事業内容				
	大阪市阿倍野区松崎町 3丁目6番18号				
	代表取締役	曲田 秀男	6,200	96	曲田一族(59.5%)
株式会社マツダ運輸大阪	とんかつ、惣菜、カレー店のチェーン展開				
	堺市西区築港新町3丁目3番地				
	代表取締役社長	沖中 栄子	5,000	192	(株)エイコー商事(40.0%)
松谷化学工業株式会社	沿岸荷役業及び船内荷役業・廻漕業等				
	伊丹市北伊丹5丁目3番地				
	代表取締役社長	吉川 晴世	10,000	192	三菱商事(株)(30.0%)
松永トイシ株式会社	加工澱粉、食物繊維等の製造・販売				
	大阪府大阪市平野区平野宮町一丁目3番28号				
	代表取締役社長	松永 博幸	4,800	192	松永博幸14.3%
株式会社松本組	角トイシ(キングデラックス、朝日虎印)、研削トイシ販売等				
	大阪市住吉区苅田5-15-24				
	代表取締役	松本 英彰	8,000	96	松本 吉規(86.5%)
有限会社丸正商事	総合建設業 土木・建築、設計並びに施工 不動産売買賃貸並びに仲介				
	吹田市江の木町22番4号				
	代表取締役	滝川 正義	300	96	滝川雄介60%
丸山物流株式会社	不動産の貸付及び管理等				
	大阪市港区弁天6丁目2番8号				
	代表取締役社長	中尾 武司	1,800	96	丸山興産(80.0%)
三木産業株式会社	通関業・一般港湾運送事業・貨物運送取扱業等				
	徳島県板野郡松茂町中喜来字中須20番地				
	代表取締役	三木 與吉郎	10,000	192	大昭興業(株)20%
三基食品株式会社	化学品専門商社・染料、工業薬品の製造及び加工等				
	西宮市鳴尾浜3丁目12番4				
	代表取締役	門田 敏量	4,000	192	(株)ミキアド企画(100%)
三国エンジニアリング株式会社	食品製造業				
	大阪府大阪市淀川区十三本町一丁目15番2号				
	代表取締役	佐上 龍紀	1,000	192	中国三國重工(100%)
三國重工株式会社	三國重工工業株式会社製品の販売、海外輸出業務、新製品の開発、周辺機器のエンジニアリング				
	大阪市淀川区三國本町3-20-13				
	取締役社長	佐上 龍紀	43,900	192	佐上 龍紀(8.7%)
三沢興産株式会社	空気・ガスコンプレッサ・真空ポンプの研究・技術開発と製造販売				
	大阪府大阪市北区芝田一丁目4番8号北阪急ビル7階				
	代表取締役社長	高木 毅	10,000	96	住友電気工業(株)(63.0%)
株式会社ミズシマ・アンド・アオヤマ	硬鋼線材及同二次製品、PC鋼材他土木建築資材全般等の国内販売及び輸出入業務				
	大阪市中央区城見1-3-7				
	代表取締役	田中 光雄	2,000	192	田中光雄10%
三井住友カード株式会社	技術文献の翻訳及び出版、印書の作成等				
	大阪市中央区今橋4丁目5番15号				
	代表取締役	月原 紘一	3,400,000	192	(株)SMFGカード&クレジット(66%)
株式会社三貴	クレジットカードに関する業務、ローン業務、保証業務、ギフトカード業務、その他付随業務				
	芦屋市川西町12番12号				
	代表取締役	覚道 和良	8,880	96	覚道和良100%
株式会社ミヤガワ	不動産賃貸・管理				
	柏原市上市1-6-28				
	代表取締役	宮川 資夫	20,789	192	従業員持株会13.77%
ミヤジンテキスタイル株式会社	製線紙螺製造販売(線材二次製品一貫生産)				
	大阪市西区立売堀1丁目12-6				
	代表取締役	村上 賢史	3,000	192	村上 昭夫(35%)
宮野医療器株式会社	婦人服地の卸販売・飲食店業等				
	神戸市中央区楠町5-4-8				
	代表取締役	宮野 淳	9,600	192	宮野 淳(22.4%)
株式会社ミヤマト	医療器械、理化学機器の製造販売等				
	大阪市港区市岡元町1丁目2-15				
	代表取締役	宮本 眞希	1,000	96	宮本眞希53.8%
株式会社ミングルセンター	自動車の新品、中古部品及び関連部品の販売他				
	大阪市淀川区木川東3丁目 5番15号				
	代表取締役	小路 誠	1,000	192	(株)ゼフィア(100%)
不動産の売買、賃貸、仲介及び管理等					

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
ムネカタ株式会社	福島県福島市蓬萊町1丁目1番1号				
	代表取締役	佐藤 正幸	10,000	96	ムネカタホールディングス(株)(42.3%)
	プラスチック用精密金型、超精密金型他の開発及び市場供給				
村本建設株式会社	奈良県北葛城郡広陵町大字平尾 11番地の1				
	代表取締役	村本 吉弘	48,000	192	従業員持株会82.3%
	総合建設業及びこれに関連する業務				
株式会社メイクソフトウェア	大阪市北区天神橋3丁目2番10号				
	代表取締役	山本 廣	5,000	192	山本 廣(32.1%)
	電子遊戯機器の企画、開発、販売				
株式会社メタルカラー	東大阪市洪川町1-13-22				
	代表取締役	中島 祥雄	1,000	192	㈱リーダー23.08%
	包装材料・工業材料の製造販売 健康食品や化粧品材料の製造販売他				
メルボ紳士服株式会社	大阪市中央区南船場2-1-10				
	代表取締役	清水 貞行	9,000	96	清水貞博51.4%
	繊維製品の販売、製造並びに加工の引受及び斡旋				
メロディアン株式会社	八尾市旭ヶ丘1丁目33番地				
	代表取締役社長	中西 優紀雄	9,850	192	従業員持株会29%
	コーヒーフレッシュ、シロップ、美と健康飲料、及びデザート等の食品製造販売				
守田化学工業株式会社	大阪市城東区今福南1丁目2番24号				
	代表取締役社長	守田 豊重	5,560	192	守田豊重50%
	ステビア甘味料の製造販売 甘草甘味料の製造販売 食品及び食品添加物の粉末加工及び造粒加工他				
モリリン株式会社	愛知県一宮市本町4丁目22番10号				
	代表取締役社長	森 忍	128,000	192	辰己興産7.2%
	各種繊維の売買及び輸出入				
株式会社安松谷組	大阪市浪速区幸町1丁目3番12号				
	取締役社長	安松谷 憲一	4,000	96	安松谷 孫一28.2%、安松谷 憲一28.2%
	土木建築電気工事の請負其の他に之に付帯する一切の業務				
山一精工株式会社	大阪市城東区成育5-22-19				
	代表取締役社長	桂 知伸	4,800	96	桂 知伸45%
	樹脂成形部品及び加飾部品の開発及び販売開始他				
株式会社ヤマガタ	大阪市中央区内本町1丁目1番1号				
	代表取締役社長	城戸 高史	8,000	96	モント5.2%
	紙類及び紙製品の加工並びに売買				
山下印刷紙器株式会社	大阪市此花区西九条6丁目1番14号				
	代表取締役	山下 房雄	3,360	96	(有)山下産業25%
	紙及びプラスチックの印刷加工				
株式会社ヤマダインターナショナル	吹田市山田西3丁目28番14号				
	代表取締役	山田 文一	1,000	192	山田一人25%
	不動産の賃貸				
YAMADA GROUP (U.S.A.), LTD.	557 HUNAKAI STREET HONOLULU, Hawaii 96816 UNITED STATES				
	PRESIDENT	山田 英男	350万ドル	384	山田不動産㈱100%
	山田不動産株式会社の子会社で米国ハワイ州で不動産を保有する持株会社 (国内責任者連絡先 山田英男、大阪市北区茶屋町12-6)				
山忠棉業株式会社	大阪府貝塚市二色南町8番1				
	代表取締役	武田 忠治	4,900	192	武田 忠治11.0%
	紡績向け綿花の輸入及び販売等				
株式会社山鉄	大阪市淀川区田川北1丁目8-19				
	代表取締役	山本 公明	3,000	192	山本公明50%
	精密機械・省力産業機器の設計・組立・製造及び部品加工 半導体関連機器製造				
ヤマトプロテック株式会社	大阪府大阪市東成区深江北二丁目1番10号				
	代表取締役社長	乾 雅俊	9,900	192	ヤマトビジネスサービス(株)36%
	消化装置・火災警報装置・避難誘導装置・公害防災関係・管工事・電気工事等の設計、施工管理及び維持管理				
山中産業株式会社	大阪市中央区今橋2丁目5番8号				
	代表取締役社長	山中 直理	10,000	192	山中 直理22.9%
	非鉄金属の地金、製錬加工品、製品および故の売買、仲介および輸出入等				
株式会社山中保険事務所	大阪市北区中之島三丁目3番23号				
	代表取締役	山中 昭平	3,000	192	山中 昭平37.8%
	損害保険代理業				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
山本産業株式会社	和泉市黒鳥町1丁目3番16号				
	代表取締役	山本 恭弘	3,300	192	山本 恭弘60%
	各種織物の製造販売業				
山里産業株式会社	高槻市三島江1丁目5番4号				
	代表取締役社長	則武 正平	7,000	288	大阪中小企業投資育成(株)35.7%
	電気計器及び部品、電気及び一般機械器具、金属材料輸出入及び国内販売及び製作				
行田興産株式会社	大阪市城東区関目5丁目9番14号				
	代表取締役	行田 貞生	1,000	192	行田貞生・行田常一 各15%
	不動産の売買、賃貸及びその管理				
好川産業株式会社	大阪市西区南堀江1丁目19番5号				
	代表取締役	好川 久雄	5,000	192	(株)ビット58.0%
	塗装用刷毛・ローラー・筆・工業用ブラシ・塗装用品・DIY用品の製造販売他				
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号新東京ビル内				
	代表取締役	須藤 永一郎	340,628	96	タイガー商事(株)27.2%
	石膏を材料とする製品の製造並びに販売				
ヨツギ株式会社	大阪市西区立売堀4丁目5番21号				
	取締役社長	代継 直人	9,000	192	(有)ワイエス電材81.5%
	絶縁防具・保護具、建障用品、埋設用品、通信関連用品、鳥害対策品、間接用品				
株式会社讀宣	大阪市北区野崎町5-9				
	代表取締役社長	福良 芳浩	6,000	192	(株)読売新聞大阪本社33.3%
	折込広告、新聞・TV等のマス広告、交通広告、屋外広告等				
有限会社ライフテック	大阪市北区万歳町3番25号				
	取締役	國府 久慶	300	72	川田里香100%
	損害保険代理業				
レックス工業株式会社	大阪市中央区西心齋橋一丁目4番5号				
	代表取締役社長	宮川 純一	9,000	192	宮川欣一25.9%
	配管用機械の製造				
ローレルバンクマシン株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目1番2号				
	代表取締役社長	池邊 孟	4,500	192	池邊 孟 出資比率は非公開
	各種通貨処理機・システムの開発、製造、販売、保守等				
和合紙業株式会社	大阪府大阪市中央区備後町一丁目5番10号				
	代表取締役	今村 昌生	1,000	96	今村 昌生100%
	一般建築物の新築・増改築並びに管繕工事の設計施工				
株式会社ワダクス	大阪市大正区三軒家東2丁目13番3号				
	代表取締役	菅野 耕一	3,800	192	菅野耕一他菅野一族100%
	硝子焼付印刷事業				
渡辺布帛工業株式会社	大阪市天王寺区上本町8丁目3番26号				
	代表取締役社長	清森 雄一郎	4,500	192	非公開
	服飾繊維副資材製造				
株式会社ワタベ	大阪市住吉区清水丘1-27-18				
	代表取締役	渡部 憲一	5,000	192	渡辺昭子13.2%
	発電変電、屋内外送電及びその他の電気設備工事の設計施工				

資本金記載について

(注1) 学校法人、医療法人等は資産の総額を記載しております。

(注2) 生命保険相互会社は基金の総額を記載しております。

主たる出資者及びその出資比率記載について

(注1) 非公開と記載は、照会するも回答を得られなかった割当予定先です。

(注2) 学校法人、医療法人等は該当事項がないので、記載しておりません。

(d) 割当予定先〔有価証券報告書提出会社及び有価証券報告書提出会社以外の法人以外の団体〕

名称	住所	組成目的	割当株式数
阿龍山瑞専寺	京都府南丹市園部町大河内小米阪1-17	寺院、仏教教会	384

b 提出者と割当予定先との間の関係

提出者の経営する関西ゴルフ倶楽部の会員で預託金債権者であり、継続して今後とも会員に残ることを選択した株式会社、有限会社その他法人及び個人

c 割当予定先の選定理由

現在関西ゴルフ倶楽部の会員で、今後とも引続き当倶楽部会員としてプレーする旨を選択している会員を割当予定先に選定しております。

d 割り当てようとする株式 70,544株

e 株券等の保有方針

関西ゴルフ倶楽部との会員権契約を今後とも継続するために、中長期的に保有する方針である。

f 払込みに要する資金等の状況

現物出資なので、払込資金は必要ありません。

g 割当予定先の実態

議決権のない優先株式なので株主としては残余財産の優先分配権以外には、権利行使をおこなう権限等はありません。また今回の割当予定先は関西ゴルフ倶楽部の永年の会員であり、今後引続き当倶楽部会員としてプレーを続ける意向の会員を割当予定先にしております。

なお、関西ゴルフ倶楽部では入会時に厳正な書面審査および面接等をおこない、会員の推薦状を添付し、理事会および当社代表取締役の承認を得て入会を承認しておりますので、反社会的勢力に属する企業等の入会については厳正に排除しております。

[前へ](#)

2【株券等の譲渡制限】

当社株式の譲渡、取得については株主総会の承認を必要とします。

3【発行条件に関する事項】

平成23年8月9日に大阪地方裁判所により当社再生計画案は認可決定確定となり、会員権債権者は預託金返還請求権の92%を債権放棄し、残額8%相当額に付き10,000円に対して当社優先株式1株として現物出資する旨定めております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

議決権のない優先株式であり、該当ありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松本豊行	大阪府池田市	1,940	40.42
松本圭司	大阪府池田市	1,355	28.23
松本憲二	神戸市東灘区	1,355	28.23
松本英子	大阪府池田市	150	3.12
計		4,800	100.00

優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	総議決権数に対する所有議決権数の割合	割当後の所有株式数(株)	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合
レンゴー株式会社	大阪市中之島2丁目2番7号			576	
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3-3-5			576	
三和株式会社	兵庫県加古郡稲美町中村1183-4			480	
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2			432	
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1-2-4			384	
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4			384	
大建工業株式会社	富山県南砺市井波1-1			384	
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3-9-10			384	
阿龍山瑞泉寺	京都府南丹市園部町大河内小米阪1-17			384	
YAMADA GROUP (U.S.A.), LTD.	557 HUNAKAI STREET HONOLULU, Hawaii 96816 UNITED STATES			384	

(注)優先株式で議決権がないので割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は記載していません。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

新株発行目論見書の表紙に関西ゴルフ倶楽部のロゴを下記のとおり掲載いたします。

ロゴ



関西ゴルフ倶楽部

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
営業収入 (千円)	891,326	908,073	881,177	808,692	763,947
経常利益 (千円)	87,341	89,122	73,648	90,479	55,949
当期純利益又は当期純損失 (千円)	12,601,811	133,156	133,712	90,274	570,918
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
発行済株式総数 (株)	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
純資産額 (千円)	12,577,224	12,710,381	12,576,669	12,486,394	13,057,313
総資産額 (千円)	2,927,025	2,463,060	2,411,659	2,408,626	1,578,735
1株当たり純資産額 (円)	2,620,255.15	2,647,966.14	2,620,139.43	2,601,332.29	2,720,273.74
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当期 純損失金額 (円)	2,625,377.37	27,740.99	27,856.70	18,807.14	118,941.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	429.7	516.0	521.5	518.4	827.1
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				127,044	100,021
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				31,819	8,328
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				95,181	94,955
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				59,375	56,113
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	60 〔 71 〕	60 〔 66 〕	60 〔 76 〕	62 〔 73 〕	60 〔 72 〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第4期および第8期は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等により当期純損失を計上しております。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第6期より「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第4期から第8期において配当をおこなっておりませんので、1株当たり配当額および配当性向は記載しておりません。
- 7 第4期、第5期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 9 第4期から第8期の自己資本利益率は債務超過状態にあるため、記載はおこなっておりません。
- 10 株価収益率について、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。
- 11 当社は第6期までは、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
- 12 第7期および第8期の財務諸表については金融商品取引法第193条の2項第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ 監査法人の監査を受けておりますが、第6期以前の財務諸表については監査を受けておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成2年12月	関西ゴルフ倶楽部開場
平成15年1月	大松産業株式会社の会社分割により、三明株式会社を設立し、関西ゴルフ倶楽部及びゴルフ練習場を承継
平成22年11月	大阪地方裁判所に対して民事再生手続開始決定申立。 民事再生手続開始決定及び保全処分発令を受ける。
平成23年7月	民事再生計画の認可決定
平成23年8月	民事再生計画の認可決定確定

3 【事業の内容】

当社は関西ゴルフ倶楽部とヴェルデ(練習場)を単一セグメントとして管理運営しております。

ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名 関西ゴルフ倶楽部

所在地 兵庫県三木市吉川町吉安877-1

施設 コース：18ホール

その他：クラブハウス、練習場及び他諸施設

会員口数 1,098口

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
58 (66)	37.4	8.4	3,258,902

(注) 1 従業員数は正社員および契約社員の就業人員であり、臨時雇用者数(パート労働者)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおり、金額は社員、契約社員の最近1年間の平均給与であります。

3 従業員数が最近1年間において契約社員が2名及びパート労働者が6名減少しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績の概要

第8期事業年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

当事業年度におけるわが国経済は、平成20年9月に発生した米国リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とする金融危機の影響からはかなり改善されましたが、デフレ経済の定着、円高、株安、民需減退、設備投資の減退等により経済は低迷し、そして雇用情勢は依然として非常に厳しい状況になっております。

こうした中、ゴルフ場においては、長引く不況の影響で客足が伸び悩む中、低料金による顧客獲得競争が厳しく、プレー料金の値下げにより営業収入が減少、高速道路土日祝の上限1,000円の実施により土日祝の高速道路の混雑を敬遠し、土日祝の来場者の落込要因も加わり減少に拍車をかけております。

当社におきましては、当事業年度の来場者数は31,574名で前事業年度比921名減少し、入場料等収入は673,643千円で前事業年度比45,133千円減少となりました。特に土日祝の来場者数が前事業年度比1,487名の減少となったことにより、土日祝の入場料等収入が、前事業年度比38,495千円の減少となりました。平均単価は18,802円で前事業年度比629円減少となりました。年会費収入は62,525千円で前事業年度比1,667千円増加、名義書換手数料は25,290千円で前事業年度比960千円減少となりました。

営業費用につきましては、694,602千円と前事業年度比14,659千円減少となりました。要因は人件費22,518千円の減少（賞与支給停止、役員報酬の減額、来場者減に伴うキャディのラウンド手当の減少）です。

営業利益は69,345千円で前事業年度比30,084千円減少となり、経常利益は55,949千円で前事業年度比34,529千円減少となりました。

当期純損失570,918千円を計上しておりますが、これは減損損失712,828千円を特別損失に計上したことによるものです。

第9期中間会計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済に多大な損害を与え、福島原発問題が現在なお継続する中、企業の経済活動は大きく後退し、個人の消費活動も自粛傾向が続いております。ゴルフ場においては、震災によるプレー自粛等取り巻く環境は大変厳しいものがございます。

以上の結果、第9期中間会計期間の当社の業績は、来場者数が14,689名、入場料等収入は294,308千円、会費収入その他の売上は36,153千円を計上し、営業費用が322,511千円となったことから、営業利益は7,950千円となりました。

借入金の金利負担の影響により3,259千円の経常損失を計上したものの、預託金債務免除益147,741千円を特別利益に計上したことにより中間純利益は144,380千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第8期事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当事業年度における現金及び現金同等物は、56,113千円となり前事業年度末に対して3,261千円減少いたしました。

これは営業活動によるキャッシュ・フロー100,021千円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー8,328千円と財務活動によるキャッシュ・フロー94,955千円の支出によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは100,021千円の収入となり、前事業年度と比較し27,023千円収入が減少いたしました。

これは、来場者数減少により営業収入が765,382千円となり前事業年度比41,137千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは8,328円の支出となり、前事業年度と比較し23,491千円支出が減少いたしました。

これは有形固定資産の取得による支出が12,147千円減少したこと、及び貸付による支出がなかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは94,955千円の支出となり、前事業年度と比較し、226千円支出が減少いたしました。

これは会員預り金の返還による支出が8,000千円増加したものの、借入金の返済による支出が7,500千円減少し、リース債務の返済による支出が726千円減少したことによるものです。

第9期中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、54,566千円となり前事業年度末に対して1,548千円減少となりました。

これは営業活動によるキャッシュ・フロー10,919千円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー3,101千円と財務活動によるキャッシュ・フロー9,364千円の支出によるものです。

2 【営業の状況】

(1)入場者数

内容	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		第9期中間会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日
	人数 (人)	前年同期比 (%)	人数 (人)
メンバー	2,894	6.7	1,215
ゲスト	28,680	2.4	13,474
合計	31,574	2.8	14,689

(2)入場料等収入

内容	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		第9期中間会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
メンバーフィ	6,581	12.0	2,870
ゲストフィ	253,505	9.0	111,170
キャディフィ	156,836	2.4	71,151
レストラン	127,856	3.4	55,180
売店	37,533	+6.1	16,006
その他	8,853	44.2	1,759
ヴェルデ(練習場)	82,479	6.2	36,172
合計	673,643	6.2	294,308

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)年会費収入、名義書換手数料及びその他

内容	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		第9期中間会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
年会費収入	62,525	+2.7	31,240
名義書換手数料	25,290	3.6	3,900
その他	2,489	11.3	1,013

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は大阪地方裁判所により平成23年7月8日開催の債権者集会において再生計画案は認可決定となり官報公告を経て8月9日に再生計画認可決定確定となりました。

当面对処すべき課題については次の通りです。

(1) 裁判所により認可決定確定となった再生計画案を着実に実行し、早期終了すること。具体的には次のとおりです。

引続き関西ゴルフ倶楽部との会員権契約を継続することを選択した会員権債権者に対して民事再生計画案に従って預託金返還請求権から92%の債権放棄を受け、残額8%相当額を現物出資による第三者割当増資を実行し、預託金会員制ゴルフ倶楽部から株主会員制ゴルフ倶楽部への転換を図ること。

リゾートトラストゴルフ事業株式会社からの資金支援により退会会員に対して2%相当額の弁済金支払並びに別除権債権の返済をおこなうこと。

当社の経営を現社長松本豊行からリゾートトラスト株式会社100%出資会社リゾートトラストゴルフ事業株式会社に事業承継すること。

(2) 減収、減益基調に歯止めをかけ、収益確保に努めること。

長引く不況に加え、東日本大震災、福島原発事故等の影響で依然として法人のコンペ自粛ムードが強く、茲許低料金による来場者獲得競争は一段と激化し、来場者数の減少、単価値下がり等により営業収入の減少が続いております。

当倶楽部では各種施設の改修あるいは各種サービスの充実により顧客満足度の向上を図り、他ゴルフ場との差別化を明確にして、来場者の確保に努めることにより営業収入減少に歯止めをかける所存です。

(3) 会員募集により安定した運営体制を構築すること。

今般の民事再生計画案に伴い会員1,098口の中約3分の2が引続き会員権契約を継続しますが、約3分の1は退会します。今後会員中心に安定的な運営をおこなうために、来年4月から数年かけて会員募集を重点的におこない、当初予定会員1,800口を早期に達成し、安定した運営体制を一日も早く構築する所存です。

(4) 施設への設備投資。

開場以来20年が経過し、クラブハウス、コースともに経年劣化による設備改修工事が必要な箇所が出てきております。リゾートトラストゴルフ事業株式会社に事業承継後、冬季閑散期にクラブハウス設備機器あるいはコース人工池等の改修工事を進める所存です。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項については、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 外資系ゴルフ場等の影響

預託金返還問題等により経営破綻して、外資系企業あるいは大手金融会社、不動産会社等を買収されチェーン化したゴルフ場等の低料金攻勢により、プレイフィの低価格化が一段と進む可能性があり、営業収入に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ゴルフ人口の減少

長引く不況、少子高齢化、レジャーの多様化等の影響で、特に青壮層のゴルフ人口が減少しており、中長期的には来場者数に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節的変動および気象条件による経営成績への影響について

ゴルフ場の来場者数は、季節により大きく変動し、春、秋のゴルフシーズンは比較的好調であるが、夏、冬には長期間の降雨、異常な高温、降雪、寒波等異常気象の影響で来場者数が激減し、季節により売上高が大きく変動することがあります。

また、予期できない気象の変化、猛暑、水不足、天候不順により、芝生等の損傷が著しく、その修復に資金が必要になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成22年11月3日付にて、リゾートトラスト株式会社並びに同社の100%出資会社リゾートトラストゴルフ事業株式会社と再建支援契約を締結しました。これに基づき当社では平成22年11月12日に大阪地方裁判所に民事再生手続開始申立をおこない、平成23年8月9日に再生計画案は認可決定確定となりました。

契約の骨子は現在の三明株式会社を存続させ、現社長松本豊行からリゾートトラストグループが事業承継すること、同社グループは退会会員に対する弁済金ならびに取引金融機関に対する別除権債権の弁済をおこなうことであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度及び第9期中間期会計期間における財務状態および経営成績の分析は以下のとおりです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産、負債及び事業年度の収入費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上等であり、これらの見積及び判断に対して、継続して評価を行っています。

ただし、過去の実績や特有の不確実性がある為、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態

当事業年度末の資産合計は1,578,735千円であり、前事業年度末と比較し829,890千円の減少となっております。昨今の需要低迷、競争激化に伴う継続的な営業損失の計上を受け、民事再生手続の開始申立ての実施を決定したことから、減損の兆候がありと判断し、ゴルフ場施設について減損損失712,828千円を計上しております。これにより、有形固定資産が前事業年度末と比較し746,604千円減少しております。

負債合計は14,636,049千円であり、前事業年度末と比較し258,971千円の減少となっております。これは、借入金の返済82,500千円、会員預り金の減少174,000千円等によるものです。

純資産合計は 13,057,313千円であり、前事業年度末と比較し570,918千円の減少となっております。これは上記減損損失を計上したことによるものであります。

第9期中間会計期間末における資産合計は1,430,761千円であり、第8期事業年度末と比較し147,974千円減少となっております。これは、短期貸付金が114,000千円減少し、未収入金が27,479千円減少によるものです。

負債合計は14,343,695千円であり、第8期事業年度末と比較し292,354千円の減少となっております。これは、会員預り金の減少259,875千円、借入金返済7,500千円等によるものです。

純資産合計は 12,912,933千円であり、第8期事業年度末と比較し144,380千円改善しましたが、これは債務免除益147,741千円等によるものです。

(3) 経営成績

当事業年度の営業収入は763,947千円で前期比44,744千円減少しましたが、営業費用も694,602千円と前期比14,659千円減少となりました。

当中間会計期間における営業収入は330,462千円、営業費用は322,511千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第二部 事業の状況、業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

平成15年1月の会社分割時点で13,836,000千円あった会員預り金は当事業年度末現在で13,284,000千円と552,000千円減少しておりますが、依然として多額となっており、返還請求据置期間が平成22年12月に到来し、一括して返還請求された場合には履行困難な状況になりました。

これを解消する為に、平成22年11月民事再生手続開始決定申立を行い、平成23年8月民事再生計画の認可決定確定となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度及び当中間期における主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (名)
		建物 及び構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	コース 勘定	合計	
関西ゴルフ 倶楽部 (兵庫県 三木市)	ゴルフ場	252,663	12,375	5,896	26,633	491,162 (1,270,213)	503,145	1,291,876	58 (66)
ヴェルデ (兵庫県 三木市)	練習場								

- (注) 1 関西ゴルフ倶楽部及びヴェルデは単一のセグメントとして記載しております。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー)の期中平均であります。
 5 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	コース管理用機械	3,729	4,040

- (注) 1 管理用機械は大松産業㈱より賃借しております。
 2 賃借期間は平成19年5月1日から5年間となります。
 3 設備の内容は、大型トラクター、スプレーヤー、スィーパー、グリーンスケーター(各1台)となります。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成23年6月30日現在)

(1) 重要な設備の新設等

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
優先株式	600,000
計	620,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式(注2)	4,800	非上場・非登録	(注1)
計	4,800		

(注1) 当社の株式を譲渡するには、株主総会の承認を要します。

(注2) 普通株式は完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月6日		4,800		24,000		

(注) 平成15年1月6日に大松産業株[資本金48,000千円]は会社分割をおこない、当社を資本金24,000千円で設立しました。

(5) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)							4	4	
所有株式数 (株)							4,800	4,800	
所有株式数 の割合(%)							100	100	

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松本豊行	大阪府池田市	1,940	40.42
松本圭司	大阪府池田市	1,355	28.23
松本憲二	神戸市東灘区	1,355	28.23
松本英子	大阪府池田市	150	3.12
計		4,800	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,800	4,800	
発行済株式総数	4,800		
総株主の議決権		4,800	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は債務超過ですので剰余金配当は実施しておりません。

今後とも当社では内部留保に努め企業体力の強化を図るとともに、計画的にコース並びにクラブハウス等の改修に充当していく予定であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録ですので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	-	松本豊行	昭和12年9月10日	平成2年6月 平成15年1月	大松産業㈱代表取締役就任(現任) 当社代表取締役就任(現任)	(注)1	1,940
取締役	総支配人	天神紘一	昭和15年10月9日	昭和39年4月 平成15年1月 平成22年7月	住友銀行入行 当社専務取締役就任 当社取締役総支配人就任(現任)	(注)1	-
監査役	-	高井秀樹 (注3)	昭和40年10月6日	平成5年2月 平成23年8月	税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計							1,940

- (注) 1 取締役の任期は平成21年12月16日開催の定時株主総会終結の時から2年間です。
2 監査役の任期は平成19年11月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間であり、高井秀樹氏の任期は退任した前任監査役の任期満了の時までです。
3 監査役高井秀樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

関西ゴルフ倶楽部は平成2年12月開場以来、法人会員制のゴルフ倶楽部としてゴルフを通じて会員相互の親睦を図り明朗健全な社交機関とすることを目的としております。経営環境の変化に伴い「経営の健全性」と「経営の透明性」が求められる社会情勢の中で、当社は企業統治の重要性を十分認識し、会員、従業員、地域社会にとって魅力ある会社であり、内外ともに透明性の高い明朗闊達な会社であるように努めております。

1 会社機関の内容

(1)取締役・監査役の選任状況

当社は株主総会において取締役、監査役を選任しております。取締役は2名、監査役は1名ですが、監査役1名は社外役員です。

(2)業務執行・監査の仕組み

当社は、取締役会非設置会社ですが、必要に応じて臨時株主総会を開催し、経営戦略や経営上の意思決定を行い、より透明性の高い経営を目指しております。

株主総会には、監査役が出席し、取締役の監査とともに適宣提言をおこなっております。

2 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法規定の各機関がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実を図っております。コーポレート・ガバナンスの基盤となる法令遵守につきましては、毎週土曜日に開催される社長、総支配人他管理職を構成員とする部門責任者会議および各部門において、周知徹底を図っております。

また重要事項につきましては、顧問弁護士のリーガルチェックを受けております。

なお、安全衛生委員会を月1回開催して労働災害の未然防止およびゴルフ場運営に伴う危険の防止に努めております。

3 リスク管理体制の整備状況

当社では業務に関する重要なリスクについて代表取締役に報告するとともに、関係者に周知徹底を図り健全な経営基盤の確立に努めております。

4 役員報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は平成15年1月31日開催の臨時株主総会において決議された取締役報酬限度額25,000千円、監査役報酬限度額10,000千円としております。

当該事業年度における取締役報酬は16,350千円で、監査役報酬は - 円です。

5 内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織は設けておりませんが、取締役総支配人が業務全般に亘って管理監督をおこなっております。当社の監査役は1名で、社外監査役ですが、中間決算、年度決算等については当社監査役との間で緊密な情報交換をおこなっており、コーポレート・ガバナンス体制を確保する為に、監査役監査を定期的に実施しています。

6 社外監査役の関係

社外監査役 高井秀樹氏は税理士であり、当社と特別な人的関係、取引関係等はありません。

7 会計監査の状況

金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：原田 大輔

黒川 智哉

・業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

8 取締役の定数

当社の取締役は1名以上とする旨定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の議決によって選任する旨を定款で定めております。

又、取締役の選定は累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

10 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	2,000	-	2,000	-

【その他重要な報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度

該当事項はありません。

最近事業年度

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近事業年度の前事業年度

該当事項はありません。

最近事業年度

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を保ちながら、当社の規模や業務内容の特性、監査日数などの要素を勘案した上で、監査報酬が適切に決定されることに留意しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表並びに第9期中間会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査及び中間監査を受けております。

3 連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表及び中間連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、監査法人等の外部の専門機関等が主催するセミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,375	56,113
未収入金	45,012	43,499
商品	2,406	2,546
原材料及び貯蔵品	4,205	3,909
前払費用	3,472	2,792
預け金	77,120	-
短期貸付金	115,100	114,000
その他	216	204
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	306,708	222,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,469,764	4,469,764
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,176,139	4,284,097
建物（純額）	293,624	185,666
構築物	2,716,760	2,718,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,588,916	2,641,013
構築物（純額）	127,844	77,525
機械及び装置	95,272	97,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	82,044	84,746
機械及び装置（純額）	13,228	13,113
車両運搬具	19,045	18,325
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,037	10,773
車両運搬具（純額）	6,007	7,551
工具、器具及び備品	499,271	497,219
減価償却累計額及び減損損失累計額	358,121	469,902
工具、器具及び備品（純額）	141,150	27,317
土地	726,256	491,162
コース勘定	743,975	503,145
有形固定資産合計	2,052,086	1,305,482
無形固定資産		
その他	1,837	1,011
無形固定資産合計	1,837	1,011
投資その他の資産		
長期前払費用	135	49
保険積立金	30,656	34,474
その他	17,202	14,850
投資その他の資産合計	47,993	49,374
固定資産合計	2,101,917	1,355,869
資産合計	2,408,626	1,578,735

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,023	4,951
短期借入金	¹ 1,287,000	¹ 1,248,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 43,500	-
未払金	13,259	10,623
未払費用	13,051	13,710
未払法人税等	205	205
預り金	6,078	5,396
前受収益	32,880	32,802
その他	5,740	4,766
流動負債合計	1,407,738	1,320,456
固定負債		
退職給付引当金	29,282	31,593
会員預り金	13,458,000	13,284,000
固定負債合計	13,487,282	13,315,593
負債合計	14,895,021	14,636,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,000	24,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,510,394	13,081,313
利益剰余金合計	12,510,394	13,081,313
株主資本合計	12,486,394	13,057,313
純資産合計	12,486,394	13,057,313
負債純資産合計	2,408,626	1,578,735

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

		第9期中間会計期間末 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		54,566
未収入金		16,020
たな卸資産		7,263
その他		10,180
貸倒引当金		200
流動資産合計		87,830
固定資産		
有形固定資産		
建物		4,469,764
減価償却累計額及び減損損失累計額		4,292,426
建物（純額）		177,337
構築物		2,718,539
減価償却累計額及び減損損失累計額		2,643,213
構築物（純額）		75,326
機械及び装置		98,597
減価償却累計額及び減損損失累計額		86,221
機械及び装置（純額）		12,375
車両運搬具		18,325
減価償却累計額及び減損損失累計額		12,428
車両運搬具（純額）		5,896
工具、器具及び備品		497,609
減価償却累計額及び減損損失累計額		470,976
工具、器具及び備品（純額）		26,633
土地		491,162
コース勘定		503,145
有形固定資産合計		1,291,876
無形固定資産		1,011
投資その他の資産		
長期前払費用		49
保険積立金		35,453
その他		14,538
投資その他の資産合計		50,041
固定資産合計		1,342,930
資産合計		1,430,761

(単位：千円)

第9期中間会計期間末
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	4,596
短期借入金	1,240,500
未払金	14,670
未払費用	13,211
未払法人税等	102
預り金	5,764
その他	8,501
流動負債合計	1,287,346
固定負債	
退職給付引当金	32,224
会員預り金	13,024,125
固定負債合計	13,056,349
負債合計	14,343,695
純資産の部	
株主資本	
資本金	24,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	12,936,933
利益剰余金合計	12,936,933
株主資本合計	12,912,933
純資産合計	12,912,933
負債純資産合計	1,430,761

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業収入		
入場料等収入	718,777	673,643
年会費収入	60,857	62,525
名義書換手数料	26,250	25,290
その他の営業収入	2,807	2,489
営業収入合計	808,692	763,947
営業費用		
商品売上原価	67,483	67,156
役員報酬	20,400	16,350
給料及び手当	293,862	283,456
従業員賞与	3,074	-
退職給付費用	4,809	3,805
法定福利費	37,720	34,888
業務委託費	26,698	28,389
租税公課	32,254	31,097
消耗品費	47,345	46,558
水道光熱費	36,107	36,949
減価償却費	41,942	43,364
その他	97,564	102,586
営業費用合計	709,262	694,602
営業利益	99,430	69,345
営業外収益		
受取利息	1,574	1,737
雑収入	11,463	4,641
営業外収益合計	13,038	6,378
営業外費用		
支払利息	21,615	19,019
雑損失	372	754
営業外費用合計	21,988	19,774
経常利益	90,479	55,949
特別利益		
債務免除益	-	1 88,879
特別利益合計	-	88,879
特別損失		
減損損失	-	2 712,828
ゴルフ会員権評価損	-	2,040
その他	-	675
特別損失合計	-	715,543
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	90,479	570,713
法人税、住民税及び事業税	205	205
当期純利益又は当期純損失()	90,274	570,918

【中間損益計算書】

(単位：千円)

		第9期中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業収入		
入場料等収入		294,308
年会費収入		31,240
名義書換手数料		3,900
その他の営業収入		1,013
営業収入合計		330,462
営業費用		
商品売上原価		27,211
役員報酬		7,500
給料及び手当		134,134
退職給付費用		2,016
法定福利費		18,658
業務委託費		12,568
租税公課		15,189
消耗品費		22,181
水道光熱費		17,937
減価償却費	1	17,019
その他		48,093
営業費用合計		322,511
営業利益		7,950
営業外収益		
受取利息		421
雑収入		1,341
営業外収益合計		1,762
営業外費用		
支払利息		4,220
雑損失		8,752
営業外費用合計		12,972
経常損失()		3,259
特別利益		
債務免除益		147,741
特別利益合計		147,741
税引前中間純利益		144,482
法人税、住民税及び事業税		102
中間純利益		144,380

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,000	24,000
当期末残高	24,000	24,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,600,669	12,510,394
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	90,274	570,918
当期変動額合計	90,274	570,918
当期末残高	12,510,394	13,081,313
利益剰余金合計		
前期末残高	12,600,669	12,510,394
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	90,274	570,918
当期変動額合計	90,274	570,918
当期末残高	12,510,394	13,081,313
株主資本合計		
前期末残高	12,576,669	12,486,394
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	90,274	570,918
当期変動額合計	90,274	570,918
当期末残高	12,486,394	13,057,313
純資産合計		
前期末残高	12,576,669	12,486,394
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	90,274	570,918
当期変動額合計	90,274	570,918
当期末残高	12,486,394	13,057,313

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		第9期中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		24,000
当中間期末残高		24,000
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		13,081,313
当中間期変動額		
中間純利益		144,380
当中間期変動額合計		144,380
当中間期末残高		12,936,933
利益剰余金合計		
前期末残高		13,081,313
当中間期変動額		
中間純利益		144,380
当中間期変動額合計		144,380
当中間期末残高		12,936,933
株主資本合計		
前期末残高		13,057,313
当中間期変動額		
中間純利益		144,380
当中間期変動額合計		144,380
当中間期末残高		12,912,933
純資産合計		
前期末残高		13,057,313
当中間期変動額		
中間純利益		144,380
当中間期変動額合計		144,380
当中間期末残高		12,912,933

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	806,519	765,382
原材料又は商品の仕入れによる支出	70,382	68,071
人件費の支出	373,678	344,832
その他の営業支出	215,489	236,064
小計	146,968	116,414
利息及び配当金の受取額	1,574	1,737
利息の支払額	21,340	17,929
法人税等の支払額	157	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,044	100,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,887	9,740
貸付けによる支出	10,100	-
貸付金の回収による収入	-	1,100
その他	168	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,819	8,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	39,000
長期借入金の返済による支出	90,000	43,500
会員預り金の返還による支出	-	8,000
リース債務の返済による支出	5,181	4,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,181	94,955
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	43	3,261
現金及び現金同等物の期首残高	59,331	59,375
現金及び現金同等物の期末残高	59,375	56,113

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

第9期中間会計期間
(自平成22年10月1日
至平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	312,198
原材料又は商品の仕入れによる支出	28,375
人件費の支出	167,109
その他の営業支出	105,271
小計	11,441
利息及び配当金の受取額	421
利息の支払額	739
法人税等の支払額	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,413
その他	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	7,500
リース債務の返済による支出	1,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	56,113
現金及び現金同等物の中間期末残高	54,566

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	同左
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)主として定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権者の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務(当事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ価値の変動についてリスクの少ない取引から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。
建物 293,624千円	建物 185,666千円
土地 726,256	土地 491,162
コース勘定 743,975	コース勘定 503,145
合計 1,763,855千円	合計 1,179,974千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 1,287,000千円	短期借入金 1,248,000千円
1年内返済予定の長期借入金 43,500千円	

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																						
	<p>1 債務免除益 会員預り金の返還義務の免除によるものであります。</p> <p>2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8" style="text-align: center; vertical-align: middle;">ゴルフ場施設</td> <td rowspan="8" style="text-align: center; vertical-align: middle;">兵庫県三木市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">88,869</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">37,107</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">110,906</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235,094</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td style="text-align: right;">240,829</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">712,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判断するにあたり、事業資産についてはゴルフ場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、グルーピングしております。</p> <p>当社は昨今の需要低迷、競争激化に伴う継続的な営業損失の計上を受け、民事再生手続の開始申立ての実施を決定したことから、ゴルフ場施設について減損の兆候があるものと判断し、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(712,828千円)として計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場施設については、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき、算定されております。</p>	用途	場所	種類	減損損失の金額 (千円)	ゴルフ場施設	兵庫県三木市	建物	88,869	構築物	37,107	機械及び装置	15	車両運搬具	6	工具、器具及び備品	110,906	土地	235,094	コース勘定	240,829	計	712,828
用途	場所	種類	減損損失の金額 (千円)																				
ゴルフ場施設	兵庫県三木市	建物	88,869																				
		構築物	37,107																				
		機械及び装置	15																				
		車両運搬具	6																				
		工具、器具及び備品	110,906																				
		土地	235,094																				
		コース勘定	240,829																				
		計	712,828																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	-	-	4,800

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	-	-	4,800

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 59,375千円	現金及び預金勘定 56,113千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 -	預入期間3ヶ月超の定期預金 -
現金及び現金同等物 59,375千円	現金及び現金同等物 56,113千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																							
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,984</td> <td>7,725</td> <td>8,258</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,260</td> <td>6,534</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,244</td> <td>14,259</td> <td>8,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,984千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,648千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,984	7,725	8,258	車両運搬具	7,260	6,534	726	合計	23,244	14,259	8,984	1年以内	3,922千円	1年超	5,061千円	合計	8,984千円	支払リース料	4,648千円	減価償却費相当額	4,648千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,984</td> <td>10,922</td> <td>5,061</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,260</td> <td>7,260</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,244</td> <td>18,182</td> <td>5,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,196千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,061千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,922千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,984	10,922	5,061	車両運搬具	7,260	7,260	-	合計	23,244	18,182	5,061	1年以内	3,196千円	1年超	1,864千円	合計	5,061千円	支払リース料	3,922千円	減価償却費相当額	3,922千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具、器具及び備品	15,984	7,725	8,258																																																								
車両運搬具	7,260	6,534	726																																																								
合計	23,244	14,259	8,984																																																								
1年以内	3,922千円																																																										
1年超	5,061千円																																																										
合計	8,984千円																																																										
支払リース料	4,648千円																																																										
減価償却費相当額	4,648千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具、器具及び備品	15,984	10,922	5,061																																																								
車両運搬具	7,260	7,260	-																																																								
合計	23,244	18,182	5,061																																																								
1年以内	3,196千円																																																										
1年超	1,864千円																																																										
合計	5,061千円																																																										
支払リース料	3,922千円																																																										
減価償却費相当額	3,922千円																																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等、安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行からの借入によりおこなっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。営業債務である、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に会員預り金の返済資金の調達を目的としたものであります。これらは、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に対するリスク管理

信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジット会社に係る未収入金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	56,113	56,113	-
(2) 未収入金	43,499	43,499	-
(3) 短期貸付金	114,000	114,000	-
資産計	213,612	213,612	-
(1) 買掛金	4,951	4,951	-
(2) 短期借入金	1,248,000	1,248,000	-
(3) 未払金	10,623	10,623	-
負債計	1,263,575	1,263,575	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2)未収入金及び(3)短期貸付金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
保険積立金(1)	34,474
会員預り金(1)	13,284,000

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	56,113	-	-	-
未収入金	43,499	-	-	-
短期貸付金	114,000	-	-	-
合計	213,612	-	-	-

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

[前](#) [次](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 29,282千円 (2)年金資産 - 千円 (3)未積立退職給付債務(1)+(2) 29,282千円 (4)退職給付引当金 29,282千円 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 3,264千円 (2)その他 1,544千円 合計 4,809千円 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 31,593千円 (2)年金資産 - 千円 (3)未積立退職給付債務(1)+(2) 31,593千円 (4)退職給付引当金 31,593千円 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 3,485千円 (2)その他 319千円 合計 3,805千円 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,821,808</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,917</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">245,095</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,078,822</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,078,822</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	減損損失	4,821,808	退職給付引当金	11,917	繰越欠損金	245,095	繰延税金資産小計	5,078,822	評価性引当額	5,078,822	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,036,550</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,858</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">260,408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,310,922</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,310,922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	減損損失	5,036,550	退職給付引当金	12,858	繰越欠損金	260,408	その他	1,104	繰延税金資産小計	5,310,922	評価性引当額	5,310,922	繰延税金資産合計	
繰延税金資産	(単位：千円)																														
減損損失	4,821,808																														
退職給付引当金	11,917																														
繰越欠損金	245,095																														
繰延税金資産小計	5,078,822																														
評価性引当額	5,078,822																														
繰延税金資産合計																															
繰延税金資産	(単位：千円)																														
減損損失	5,036,550																														
退職給付引当金	12,858																														
繰越欠損金	260,408																														
その他	1,104																														
繰延税金資産小計	5,310,922																														
評価性引当額	5,310,922																														
繰延税金資産合計																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当金額の増減	40.9	住民税均等割等	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																		
法定実効税率	40.7																														
(調整)																															
評価性引当金額の増減	40.9																														
住民税均等割等	0.2																														
その他	0.2																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																														

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(持分損益等)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これにより開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び 主要 株主	松本豊行	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接40.42	役員	当社銀行 借入に対す る債務保証 (注)1	1,330,500	-	-
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	大松産業(株) (注)2	兵庫県 三木市 吉川町 湯谷567	1,889,200	ゴルフ場の 運営	-	役員兼任	重畳的債務 保証 (注)3 リース債務 等に対する 債務保証 (注)4 資金の貸付 (注)5 利息の受取 (注)5	228,000 9,635 10,000 1,667	- - 短期貸付金 -	- - 115,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は銀行借入に対し、代表取締役松本豊行より債務保証を受けております。なお保証料等の支払は行って
おりません。
- 2 当社代表取締役松本豊行およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。
- 3 平成15年1月6日付の会社分割により当社が継承した一部債務に対して、大松産業(株)が重畳的債務引受を
おこなっております。
- 4 平成15年1月6日付の会社分割時の大松産業(株)契約の管理機械等を転貸リースとして使用しており債務保
証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。
- 5 資金の貸付について、貸付金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 6 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び 主要 株主	松本豊行	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接40.42	役員	当社銀行 借入に対す る債務保証 (注)1	1,248,000	-	-
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	大松産業(株) (注)2	兵庫県 三木市 吉川町 湯谷567	74,300	ゴルフ場の 運営	-	役員兼任	重畳的債務 保証 (注)3 リース債務 等に対する 債務保証 (注)4 資金の回収 (注)5 利息の受取 (注)5	228,000 5,905 10,000 1,728	- - 短期貸付金	- - 114,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は銀行借入に対し、代表取締役松本豊行より債務保証を受けております。なお保証料等の支払は行って
おりません。

2 当社代表取締役松本豊行およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。

3 平成15年1月6日付の会社分割により当社が継承した一部債務に対して、大松産業(株)が重畳的債務引受をお
こなっております。

4 平成15年1月6日付の会社分割時の大松産業(株)契約の管理機械等を転貸リースとして使用しており債務保証
を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

5 資金の貸付について、貸付金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

6 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	2,601,332円29銭	2,720,273円74銭
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()	18,807円14銭	118,941円45銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いいため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が無いいため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,486,394	13,057,313
普通株式に係る純資産額(千円)	12,486,394	13,057,313
普通株式の発行済株式数(株)	4,800	4,800
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	4,800	4,800

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	90,274	570,918
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	90,274	570,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800	4,800

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>当社は、預託金問題の抜本的な解決を図るために、リゾートトラスト株式会社ならびにリゾートトラストゴルフ事業株式会社をスポンサーとするプレパッケージ型の民事再生手続開始申立を平成22年11月12日に大阪地方裁判所におこないました。</p> <p>そして、平成23年4月25日に再生計画案を大阪地方裁判所に提出し、平成23年7月8日付で大阪地方裁判所により再生計画案は認可決定となり、官報公告を経て同年8月9日付で再生計画案は認可決定確定となりました。</p> <p>これに基づき当倶楽部との会員権契約継続を選択された預託金会員債権者を対象に、預託金返還請求権の92%債務免除後の残高8%を当社優先株式に現物出資することにより、預託金会員制ゴルフ倶楽部から株主会員制ゴルフ倶楽部への転換を図りゴルフ場特有の財務構造のアンバランスの解決を図るべく進めております。</p> <p>なお、今回の再生計画に伴う、債務免除益見込額等は下記のとおりです。</p> <p>当事業年度末預託金残高 13,284,000千円</p> <p>対象会員口数 1,098口 継続会員口数 744口</p> <p>預託金株式転換見込額 705,440千円 継続預託金返還免除益見込額 8,112,560千円 退会者預託金免除益見込額 4,116,115千円 小計(預託金返還免除益見込額) 12,228,675千円 スポンサーからの増資見込額 26,000千円 合計 12,960,115千円</p>

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	第9期中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)主として定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権者の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当中間会計期間末における退職給付債務(当中間会計期間末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上しております。
4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ価値の変動についてリスクの少ない取引から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮払消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて標示しております。

【会計方針の変更】

第9期中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

第9期中間会計期間末 (平成23年3月31日)	
担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次の通りであります。	
建物	177,337 千円
土地	491,162 千円
コース勘定	503,145 千円
合計	1,171,644 千円
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	1,240,500 千円

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

第9期中間会計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	17,019千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第9期中間会計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,800	-	-	4,800

[次へ](#)

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	54,566千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	-
現金及び現金同等物	54,566千円

(リース取引関係)

第9期中間会計期間
 (自平成22年10月1日
 至平成23年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	15,984	12,520	3,463
合計	15,984	12,520	3,463

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 3,196千円

1年超 266千円

合計 3,463千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 1,598千円

減価償却費相当額 1,598千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[前へ](#)

(金融商品関係)

第9期中間会計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照ください。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	54,566	54,566	-
(2) 未収入金	16,020	16,020	-
資産計	70,586	70,586	-
(1) 買掛金	4,596	4,596	-
(2) 短期借入金	1,240,500	1,240,500	-
(3) 未払金	14,670	14,670	-
負債計	1,259,766	1,259,766	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金及び(2)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
保険積立金(1)	35,453
会員預り金(1)	13,024,125

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

第9期中間会計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

当社は、ゴルフ事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第9期中間会計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第9期中間会計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第9期中間会計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第9期中間会計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	第9期中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たりの純資産額	2,690,194円54銭
1株当たりの中間純利益金額	30,079円20銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が無いため、記載していません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第9期中間会計期間末 (平成23年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,912,933
普通株式に係る純資産額(千円)	12,912,933
普通株式の発行株式数(株)	4,800
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,800

2 1株当たり中間純利益金額

項目	第9期中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の中間純利益(千円)	144,380
普通株式に係る中間純利益(千円)	144,380
普通株主に属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800

(重要な後発事象)

第9期中間会計期間末
(自平成22年10月1日
至平成23年3月31日)

当社は、預託金問題の抜本的な解決を図るために、リゾートトラスト株式会社ならびにリゾートトラストゴルフ事業株式会社をスポンサーとするプレパッケージ型の民事再生手続開始申立を平成22年11月12日に大阪地方裁判所におこないました。

そして、平成23年4月25日に再生計画案を大阪地方裁判所に提出し、平成23年7月8日付で大阪地方裁判所により再生計画案は認可決定となり、官報公告を経て同年8月9日付で再生計画案は認可決定確定となりました。

これに基づき当倶楽部との会員権契約継続を選択された預託金会員債権者を対象に、預託金返還請求権の92%債務免除後の残高8%相当額を当社優先株式に現物出資することにより、預託金会員制ゴルフ倶楽部から株主会員制ゴルフ倶楽部への転換を図りゴルフ場特有の財務構造のアンバランスの解決を図るべく進めております。

なお、今回の再生計画に伴う、債務免除益見込額等は下記のとおりです。

第9期中間会計期間末預託金残高 13,024,125千円

対象会員口数 1,098口

継続会員口数 744口

預託金株式転換見込額 705,440千円

継続預託金返還免除益見込額 8,112,560千円

退会者預託金免除益見込額 4,116,115千円

小計(預託金返還免除益見込額) 12,228,675千円

スポンサーからの増資見込額 26,000千円

合計 12,960,115千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,469,764	-	-	4,469,764	4,284,097	107,957 (88,869)	185,666
構築物	2,716,760	1,778	-	2,718,539	2,641,013	52,097 (37,107)	77,525
機械及び装置	95,272	2,587	-	97,860	84,746	2,701 (15)	13,113
車両運搬具	19,045	4,520	5,240	18,325	10,773	2,976 (6)	7,551
工具、器具及び備品	499,271	853	2,905	497,219	469,902	114,535 (110,906)	27,317
土地	726,256	-	235,094 (235,094)	491,162	-	-	491,162
コース勘定	743,975	-	240,829 (240,829)	503,145	-	-	503,145
有形固定資産計	9,270,345	9,740	484,069 (475,923)	8,796,015	7,490,533	280,268 (236,904)	1,305,482
無形固定資産							
その他	1,837	-	825	1,011	-	-	1,011
無形固定資産計	1,837	-	825	1,011	-	-	1,011
長期前払費用	146	10	-	157	107	95	49

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	4,520千円	タンク車2台更新
機械及び装置	2,587千円	回転ピン工事
構築物	1,778千円	集球ピット工事
工具、器具及び備品	853千円	管理棟空調設備

2 当期減少額のうち()内は内記で減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,287,000	1,248,000	1.349	
1年以内に返済予定の長期借入金	43,500		1.475	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,330,500	1,248,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200	200		200	200

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,234
預金	
当座預金	45,057
普通預金	6,821
預金計	51,878
合計	56,113

ロ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	8,557
(株) J C B	7,373
(株) 三井住友銀行	1,842
矢田商事(株)	1,323
(株) セイリユウ	1,134
その他	23,268
合計	43,499

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
45,012	584,804	586,317	43,499	93.1	27.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
売店商品	2,546
合計	2,546

二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
レストラン材料	1,085
管理資材他	2,823
合計	3,909

ホ 短期貸付金

区分	金額(千円)
大松産業(株)	114,000
合計	114,000

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)たんばや商店	909
(有)サカ工屋サンミート	500
(株)藤田商店	337
(株)トーブツ食品(株)	296
三井住友カード(株)	252
その他	2,655
合計	4,951

ロ 会員預り金

区分	金額(千円)
法人会員	13,284,000
合計	13,284,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	普通株式は株券を発行していません。 優先株式はゴルフ会員権であり、1口あたりの株券は72株券、80株券、96株券です。
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1 三明株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報に記載する。
株主に対する特典	当社の優先株式を保有する株主は、倶楽部規約に基づき当社が経営するゴルフ倶楽部の会員となる資格を有しております。当社並びに関西ゴルフ倶楽部理事会の審査、承認を得て、倶楽部所定の登録料(1,050千円)を支払うことにより関西ゴルフ倶楽部の会員となり、関西ゴルフ倶楽部を利用することが出来ます。

(注)当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第6期以前の財務諸表については、監査を受けておりません。

1 【貸借対照表】

(単位:千円)

	第4期 (平成18年9月30日)	第5期 (平成19年9月30日)	第6期 (平成20年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	173,529	195,704	59,331
未収入金	44,533	45,463	41,062
商品	3,898	3,795	3,780
材料及び貯蔵品	1,783	920	1,078
前払費用	-	-	2,049
預け金	77,120	77,120	77,120
短期貸付金	-	-	105,000
その他	4,537	1,221	1,405
貸倒引当金	200	200	200
流動資産合計	305,200	324,026	290,629
固定資産			
有形固定資産			
建物	4,904,919	4,461,463	4,464,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,312,758	4,138,368	4,157,164
建物(純額)	1 592,161	1 323,094	1 306,879
構築物	2,709,256	2,710,913	2,717,028
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,556,889	2,565,907	2,580,234
構築物(純額)	152,367	145,006	136,794
機械及び装置	98,784	85,409	86,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	94,590	79,426	80,403
機械及び装置(純額)	4,193	5,983	6,308
車両運搬具	50,043	9,423	18,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	49,963	9,381	10,695
車両運搬具(純額)	79	41	7,998

	第4期 (平成18年9月30日)		第5期 (平成19年9月30日)		第6期 (平成20年9月30日)	
工具、器具及び備品		497,910		497,603		501,049
減価償却累計額及び減損損失累計額		353,686		353,376		356,945
工具、器具及び備品 (純額)		144,223		144,227		144,103
土地	1	931,428	1	726,128	1	726,256
コース勘定	1	743,975	1	743,975	1	743,975
有形固定資産合計		2,568,430		2,088,456		2,072,316
無形固定資産						
その他		1,837		1,837		1,837
無形固定資産合計		1,837		1,837		1,837
投資その他の資産						
長期前払費用		-		42		30
保険積立金		32,021		26,560		29,473
その他		19,534		22,136		17,370
投資その他の資産合計		51,556		48,739		46,874
固定資産合計		2,621,824		2,139,033		2,121,029
資産合計		2,927,025		2,463,060		2,411,659

	第4期 (平成18年9月30日)		第5期 (平成19年9月30日)		第6期 (平成20年9月30日)	
負債の部						
流動負債						
買掛金		7,147		7,461		7,170
短期借入金	1	1,487,000	1	1,287,000	1	1,287,000
1年内返済予定 の長期借入金	1	90,000	1	97,500	1	90,000
未払金		28,327		12,653		10,767
未払費用		15,882		17,724		11,054
未払法人税等		-		205		205
賞与引当金		7,605		10,082		9,222
預り金		8,678		6,279		6,246
前受収益		32,725		32,746		31,103
その他		7,430		7,523		5,053
流動負債合計		1,684,796		1,479,177		1,457,823
固定負債						
長期借入金	1	223,500	1	133,500	1	43,500
退職給付引当金		32,434		27,461		29,005
会員預り金		13,560,000		13,530,000		13,458,000
その他		3,519		3,303		-
固定負債合計		13,819,453		13,694,264		13,530,505
負債合計		15,504,249		15,173,441		14,988,328

	第4期 (平成18年9月30日)	第5期 (平成19年9月30日)	第6期 (平成20年9月30日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	24,000	24,000	24,000
利益剰余金			
利益準備金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	12,601,224	12,734,381	12,600,669
利益剰余金合計	12,601,224	12,734,381	12,600,669
株主資本合計	12,577,224	12,710,381	12,576,669
純資産合計	12,577,224	12,710,381	12,576,669
負債純資産合計	2,927,025	2,463,060	2,411,659

2 【損益計算書】

(単位:千円)

	第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
営業収入			
入場料等収入	779,219	806,906	777,317
年会費収入	62,472	62,675	64,260
名義書換手数料	38,080	29,570	31,695
その他	11,554	8,922	7,904
営業収入合計	891,326	908,073	881,177
営業費用			
商品売上原価	75,247	80,096	76,757
役員報酬	23,040	23,040	20,400
給料手当	293,821	281,460	293,307
賞与	-	14,725	15,955
賞与引当金繰入額	7,605	10,082	9,222
退職給付費用	40,956	4,687	3,933
法定福利費	34,530	35,900	37,548
業務委託費	24,996	56,357	42,217
租税公課	43,706	40,014	34,329
消耗品費	44,003	46,599	52,078
水道光熱費	42,124	39,923	43,187
減価償却費	41,769	34,824	38,984
その他	122,643	131,254	121,690
営業費用合計	794,446	798,966	789,610
営業利益	96,880	109,106	91,567
営業外収益			
受取利息	2,655	249	658
雑収入	14,733	12,973	7,317
営業外収益合計	17,388	13,222	7,975

(単位:千円)

	第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
営業外費用						
支払利息		26,019		29,617		25,645
その他		907		3,588		248
営業外費用合計		26,926		33,206		25,894
経常利益		87,341		89,122		73,648
特別利益						
貸倒引当金戻入益		1,300		-		-
固定資産売却益		-		-		327
債務免除益	1	22,500	1	21,800	1	65,200
特別利益合計		23,800		21,800		65,527
特別損失						
前期損益修正損		-		-	4	5,258
固定資産売却損	2	2,830	2	243,874		-
減損損失	3	12,709,922		-		-
特別損失合計		12,712,752		243,874		5,258
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		12,601,611		132,951		133,917
法人税、住民税及び事業税		200		205		205
当期純利益又は 当期純損失()		12,601,811		133,156		133,712

3 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	24,000	24,000	24,000
当期末残高	24,000	24,000	24,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	586	12,601,224	12,734,381
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失()	12,601,811	133,156	133,712
当期変動額合計	12,601,811	133,156	133,712
当期末残高	12,601,224	12,734,381	12,600,669
利益剰余金合計			
前期末残高	586	12,601,224	12,734,381
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失()	12,601,811	133,156	133,712
当期変動額合計	12,601,811	133,156	133,712
当期末残高	12,601,224	12,734,381	12,600,669
株主資本合計			
前期末残高	24,586	12,577,224	12,710,381
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失()	12,601,811	133,156	133,712
当期変動額合計	12,601,811	133,156	133,712
当期末残高	12,577,224	12,710,381	12,576,669
純資産合計			
前期末残高	24,586	12,577,224	12,710,381
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失()	12,601,811	133,156	133,712
当期変動額合計	12,601,811	133,156	133,712
当期末残高	12,577,224	12,710,381	12,576,669

【重要な会計方針】

項目	第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	最終仕入原価法による原価法 を採用しております。	同左	同左
2 固定資産の減価償却の 方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律平成19年 3月30日法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令平成19年3月30日政令第 83号))に伴い、平成19年4月1 日以降に取得したものについて は、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は 軽微であります。	(1)有形固定資産 同左 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31 日以前に取得した有形固定資産 については、償却可能限度額まで 償却が終了した後、その翌事業年 度から5年間で均等償却する方 法によっております。 これによる損益に与える影響は 軽微であります。

項目	第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(当事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が213,640千円増加し、税引前当期純損失が12,709,922千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸費用規則に基づき当該各資産の減価償却累計額に含めて標示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に適用する金額は12,577,224千円であります。</p> <p>なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	-----	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第4期 (平成18年9月30日)	第5期 (平成19年9月30日)	第6期 (平成20年9月30日)																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>336,822千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>725,428千円</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>743,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,806,226千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,487,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>223,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,800,500千円</td> </tr> </table>	建物	336,822千円	土地	725,428千円	コース勘定	743,975千円	合計	1,806,226千円	短期借入金	1,487,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	90,000千円	長期借入金	223,500千円	計	1,800,500千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>323,094千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>726,128千円</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>743,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793,199千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,287,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>97,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>133,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,518,000千円</td> </tr> </table>	建物	323,094千円	土地	726,128千円	コース勘定	743,975千円	合計	1,793,199千円	短期借入金	1,287,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	97,500千円	長期借入金	133,500千円	計	1,518,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>306,879千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>726,256千円</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>743,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,777,111千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,287,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>43,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,420,500千円</td> </tr> </table>	建物	306,879千円	土地	726,256千円	コース勘定	743,975千円	合計	1,777,111千円	短期借入金	1,287,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	90,000千円	長期借入金	43,500千円	計	1,420,500千円
建物	336,822千円																																																							
土地	725,428千円																																																							
コース勘定	743,975千円																																																							
合計	1,806,226千円																																																							
短期借入金	1,487,000千円																																																							
1年内返済予定の																																																								
長期借入金	90,000千円																																																							
長期借入金	223,500千円																																																							
計	1,800,500千円																																																							
建物	323,094千円																																																							
土地	726,128千円																																																							
コース勘定	743,975千円																																																							
合計	1,793,199千円																																																							
短期借入金	1,287,000千円																																																							
1年内返済予定の																																																								
長期借入金	97,500千円																																																							
長期借入金	133,500千円																																																							
計	1,518,000千円																																																							
建物	306,879千円																																																							
土地	726,256千円																																																							
コース勘定	743,975千円																																																							
合計	1,777,111千円																																																							
短期借入金	1,287,000千円																																																							
1年内返済予定の																																																								
長期借入金	90,000千円																																																							
長期借入金	43,500千円																																																							
計	1,420,500千円																																																							

(損益計算書関係)

第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																				
<p>1 債務免除益 会員預り金の返還義務の免除によるものであります。</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,830千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は、以下のグループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>ゴルフ場施設</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>兵庫県三木市吉川町吉安</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,151,441</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>988,918</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,524</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,181</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,491</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,368,872</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>4,515,859</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>651,632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,709,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判断するにあたり、事業資産についてはゴルフ場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、グルーピングしております。ゴルフ場事業については、昨今の需要低迷、競争激化に伴う継続的な営業損失の計上により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,709,922千円)として計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場施設については、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき、算定されております。</p>	土地	2,830千円	用途	ゴルフ場施設	場所	兵庫県三木市吉川町吉安	種類	金額(千円)	建物	2,151,441	構築物	988,918	機械及び装置	13,524	工具、器具及び備品	17,181	車両運搬具	2,491	土地	4,368,872	コース勘定	4,515,859	長期前払費用	651,632	計	12,709,922	<p>1 債務免除益 会員預り金の返還義務の免除によるものであります。</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>134,250千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,624千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>107,999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243,874千円</td> </tr> </table>	建物	134,250千円	工具、器具及び備品	1,624千円	土地	107,999千円	計	243,874千円	<p>1 債務免除益 会員預り金の返還義務の免除によるものであります。</p> <p>4 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過年度賃料</td> <td>5,258千円</td> </tr> </table>	過年度賃料	5,258千円
土地	2,830千円																																					
用途	ゴルフ場施設																																					
場所	兵庫県三木市吉川町吉安																																					
種類	金額(千円)																																					
建物	2,151,441																																					
構築物	988,918																																					
機械及び装置	13,524																																					
工具、器具及び備品	17,181																																					
車両運搬具	2,491																																					
土地	4,368,872																																					
コース勘定	4,515,859																																					
長期前払費用	651,632																																					
計	12,709,922																																					
建物	134,250千円																																					
工具、器具及び備品	1,624千円																																					
土地	107,999千円																																					
計	243,874千円																																					
過年度賃料	5,258千円																																					

(株主資本等変動計算書関係)

第4期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	-	-	4,800

第5期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	-	-	4,800

第6期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	-	-	4,800

(リース取引関係)

第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)				第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬 具	7,260	2,178	5,082	工具、器具 及び備品 車両運搬 具	15,984 7,260	1,332 3,630	14,652 3,630	工具、器具 及び備品 車両運搬 具	15,984 7,260	4,528 5,082	11,455 2,178
合計	7,260	2,178	5,082	合計	23,244	4,962	18,282	合計	23,244	9,610	13,633
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,452千円				1年以内 4,648千円				1年以内 4,648千円			
1年超 3,630千円				1年超 13,633千円				1年超 8,984千円			
合計 5,082千円				合計 18,282千円				合計 13,633千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,452千円				支払リース料 2,784千円				支払リース料 4,648千円			
減価償却費相当額 1,452千円				減価償却費相当額 2,784千円				減価償却費相当額 4,648千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

第4期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

第5期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

第6期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

第4期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

第5期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

第6期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 32,434千円 (2) 年金資金 - 千円 (3) 未積立退職給付債務 32,434千円 (4) 退職給付引当金 32,434千円</p> <p>当社は、退職金給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 32,434千円 (2) その他 8,521千円 合計 40,956千円</p> <p>当社は、退職金給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 27,461千円 (2) 年金資金 - 千円 (3) 未積立退職給付債務 27,461千円 (4) 退職給付引当金 27,461千円</p> <p>当社は、退職金給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 3,106千円 (2) その他 1,581千円 合計 4,687千円</p> <p>当社は、退職金給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 29,005千円 (2) 年金資金 - 千円 (3) 未積立退職給付債務 29,005千円 (4) 退職給付引当金 29,005千円</p> <p>当社は、退職金給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 3,356千円 (2) その他 576千円 合計 3,933千円</p> <p>当社は、退職金給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

第4期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

第5期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

第6期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第4期 (平成18年9月30日)	第5期 (平成19年9月30日)	第6期 (平成20年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円) 減損損失 5,078,994 賞与引当金 3,095 退職給付引当金 13,200 繰越欠損金 <u>24,316</u> 繰延税金資産小計 5,119,607 評価性引当金額 <u>5,119,607</u> 繰延税金資産合計</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円) 減損損失 4,991,823 賞与引当金 4,103 退職給付引当金 11,176 繰越欠損金 <u>164,463</u> 繰延税金資産小計 5,171,567 評価性引当金額 <u>5,171,567</u> 繰延税金資産合計</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円) 減損損失 4,905,568 賞与引当金 3,753 退職給付引当金 11,805 繰越欠損金 <u>194,672</u> 繰延税金資産小計 5,115,799 評価性引当金額 <u>5,115,799</u> 繰延税金資産合計</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位:%) 法定実効税率 40.7 (調整) 評価性引当金額の増減 41.9 交際費 1.2 その他 <u>0.2</u> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 0.2</p>

（企業結合等関係）

第4期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

第5期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

第6期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

（持分法損益等）

第4期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

第5期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

第6期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【関連当事者との取引】

第4期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	松本豊行	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接40.42	-	-	当社銀行 借入に対す る債務保証 (注)1	1,800,500	-	-
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	大松産業(株) (注)2	兵庫県 三木市 吉川町 湯谷567	1,760,450	ゴルフ場の 運営	-	兼任 3名	-	重畳的債務 保証 (注)3 リース債務 等に対する 債務保証 (注)4	228,000 30,127	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は銀行借入に対し、代表取締役松本豊行より債務保証を受けております。なお保証料等の支払は行って
おりません。

2 当社代表取締役松本豊行およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。

3 平成15年1月6日付の会社分割により当社が継承した一部債務に対して、大松産業(株)が重畳的債務引受をお
こなっております。

4 平成15年1月6日付の会社分割時の大松産業(株)契約の管理機械等を転貸リースとして使用しており債務保
証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

5 上記金額には消費税は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

[次へ](#)

第5期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	松本豊行	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接40.42	-	-	当社銀行 借入に対す る債務保証 (注)1	1,800,500	-	-
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	大松産業(株) (注)2	兵庫県 三木市 吉川町 湯谷567	1,847,950	ゴルフ場の 運営	-	兼任 3名	-	重畳的債務 保証 (注)3 リース債務 等に対する 債務保証 (注)4	228,000 31,395	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は銀行借入に対し、代表取締役松本豊行より債務保証を受けております。なお保証料等の支払は行って
おりません。

2 当社代表取締役松本豊行およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。

3 平成15年1月6日付の会社分割により当社が継承した一部債務に対して、大松産業(株)が重畳的債務引受をお
こなっております。

4 平成15年1月6日付の会社分割時の大松産業(株)契約の管理機械等を転貸リースとして使用しており債務保
証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

5 上記金額には消費税は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

[次へ](#)

第6期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	松本豊行	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接40.42	-	-	当社銀行 借入に対す る債務保証 (注)1	1,420,500	-	-
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	大松産業(株) (注)2	兵庫県 三木市 吉川町 湯谷567	1,889,200	ゴルフ場の 運営	-	兼任 3名	-	重畳的債務 保証 (注)3 リース債務 等に対する 債務保証 (注)4 資金の貸付 (注)5 利息の受取 (注)5	228,000 17,206 105,000 394	- - 短期貸付金	- - 105,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は銀行借入に対し、代表取締役松本豊行より債務保証を受けております。なお保証料等の支払は行って
おりません。

2 当社代表取締役松本豊行およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。

3 平成15年1月6日付の会社分割により当社が継承した一部債務に対して、大松産業(株)が重畳的債務引受をお
こなっております。

4 平成15年1月6日付の会社分割時の大松産業(株)契約の管理機械等を転貸リースとして使用しており債務保
証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

5 資金の貸付について、貸付金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

6 上記金額には消費税は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

[前](#) [次](#)

(1株当たり情報)

項目	第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	2,620,255円15銭	2,647,996円14銭	2,620,139円43銭
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	2,625,377円37銭	27,740円99銭	27,856円70銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純損 失であり、また、潜在株式が 無いため、記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純損 失であり、また、潜在株式が 無いため、記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が無いた め、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第4期 (平成18年9月30日)	第5期 (平成19年9月30日)	第6期 (平成20年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,577,224	12,710,381	12,576,669
普通株式に係る純資産額(千円)	12,577,224	12,710,381	12,576,669
普通株式の発行済株式数(株)	4,800	4,800	4,800
普通株式の自己株式数(株)	-	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	4,800	4,800	4,800

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	第4期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第5期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第6期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期 純損失()(千円)	12,601,811	133,156	133,712
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	12,601,811	133,156	133,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800	4,800	4,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8月10日

三明株式会社

代表取締役社長 松本 豊行 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三明株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三明株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が財務諸表に添付して別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8月10日

三明株式会社

代表取締役社長 松本 豊行 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三明株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三明株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年4月25日に再生計画案を大阪地方裁判所に提出し、同年8月9日に認可決定確定となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が財務諸表に添付して別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年 8 月10日

三明株式会社

代表取締役社長 松本 豊行 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三明株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三明株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年4月25日に再生計画案を大阪地方裁判所に提出し、同年8月9日に認可決定確定となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が財務諸表に添付して別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。